

2015年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PsycINFO の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003年から2010年まではPsycINFO の、さらに2013年と2014年はERICの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2015年はERICおよびPsycINFOの文献91件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015)。

本研究は、2015年の文献についての継続研究である。ERICデータベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の検索が可能となった。

今回の研究では、ERICおよびPsycINFOデータベースを用い、文献検索を行った。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるもの

について、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で25年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2015年分である。

2015年のERICでは、school attendanceに関する文献が29件、school dropoutsに関する文献が30件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献が4件であった。一方、PsycINFOでは、school attendanceに関する文献が362件、school dropoutsに関する文献が160件、school phobiaに関する文献が129件、school refusalに関する文献は88件であった。

ERICおよびPsycINFOの804件の文献の中で不登校との関連が考えられる91件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2016年6月現在、ERICおよびPsycINFOにおいて検索し、不登校との関連が考えられる2015年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendanceに関する研究の概観

school attendanceをキーワードに持つ文献391件のうち、関連の考えられる24件について概観することにする。ERICでは29件のうち5件、PsycINFOでは、362件のうち19件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が10件、中国が1件、ノルウェーが3件、英国が4件、スウェーデンが2件、オーストラリアが1件、ドイツが1件、ケニアが1件、カナダが1件である。

Hysingら(2015)は、青年期の睡眠と不登校との関係を調べることを目的に研究を行っている。2012年に行われたyouth@hordaland研究というノルウェーの大規模な研究から、16~19歳、54%が女性の8,347人の青年男女を調査研究している。自己申告された睡眠の尺度には、就寝時刻、起床時刻、睡眠時間、睡眠効率、睡眠潜時(SOL)、中途覚醒時間(WASO)、不眠症兆候、疲労感、眠気が含まれている。登校状況は、国家管理統計を用いている。大部分の睡眠のパラメーターが、不登校の増加するリスクに関連していた。性別と社会経済的状態の調整後、最も高い割合で短い睡眠時間と睡眠不全が、不登校の睡眠尺度であった(それぞれ(OR=4.61, CI 95% 3.29-6.46)と(OR = 3.26, CI 95% 2.67-3.99))。週末と平日での大きな就寝時刻の相違が不眠症(OR = 2.25, CI % ※GakNin・PsyINFO%の数値記載なし 1.89-2.67)や日中の疲労感(OR = 2.09, CI 95% 1.70-2.57)と同様に、不登校と関連していた(OR = 2.43, CI 95% 1.93-2.02)。関係性は抑うつ状態についての調整で幾分減少したが、完全に調整されたモデルでも重要なままであった。睡眠の問題と欠席の間の関係から、青年男女が過剰な不登校である時には睡眠についての慎重な評価が必要である。

Votruba-Drzalら(2015)によれば、行動上のスキルについてのエビデンスは混在するが、もともと居住している親の子どもよりも移民の家族の子どもは、長期間の成功に重要な学業上のスキルがほとんどない状態で入学することになりそうである。不利な状況に置かれた対象者で、

学業上の機能の改善に関連するセンターベースの早期教育とケア (EEC) が移民の家族の子どもに対する有力な資源として提供されるかも知れないが、移民の家族の子どもの多様な人々におわたる、学業上、行動上の結果に対する利点と欠点についての重要な疑問が依然として残されたままである。6,550 人の出生集団の早期児童期の縦断的研究のデータを用いて、4 歳のセンターベースの EEC と移民の家族の子どもの 5 歳での学校に対する動機づけのスキルの間の予測される関係を調査研究している。結果から、もともと居住している親の子どもと比較して、センターベースの EEC は、焦点を当てていた数学、リーディング、表現豊かな言語スキル、移民の子どもに対する比較的低い親の関わりでの外在化した行動とも関連していたことを示唆している。結果はまた、センターベースの EEC と移民の子どもの学校に対する動機づけのスキルの間の関係での異質性が、親の出生地域、家庭での言語使用、EEC 環境で用いられる言語に基づいていることも明らかになった。

Gao ら (2015) は、研究グループの中国の季節労働者の子どもたちの精神健康状態を理解することを目的に研究を行っている。北京からの合計 1,466 名の子どもが公立と私立の学校在籍の 447 名の子どもと 1,019 名の季節労働者の子どもである比較研究に参加した。結果によれば、地元の子どものよりも全体的に季節労働者の子どもは内在的な精神健康上の問題と低い生活満足度を示していた。公立学校への登校は季節労働者の子どもに対する精神健康の保護要因として提供された。友だちや学校の満足感と同様に外在的な問題を含む公立学校に登校している季節労働者の子どもの精神健康状態は、地元の子どものと違いはなかった。データから、季節労働者の子どもの公立学校登校の保護的効果が男子よりも女子、年長よりも年少の子どもでさらに顕著であることが示されていた。

Baker と Bishop (2015) によれば、学校恐怖症あるいは登校拒否の広義の不登校の概念は 20 世紀の初期に怠学とは識別され、学校を恐れ、登校を回避する子どもに言及している。多くのその後の研究にもかかわらず、影響を受ける子どもに対する結果は依然として貧弱であり、子どもの声はエビデンスベースからは大きく離れたままである。広義の登校困難のある 4 人の中等教育の年齢の子どもの体験を調査することによって、これらのことを追求しようとしている。解釈学的現象学的分析を用いて、その後分析される参加者の家庭で行われた半構造的面接からデータは構成されていた。不登校の原因についての認識では参加者は著しく異なっていたが、サポート体験はたいへん類似していた。緊急のテーマには、信じられていないこと、断片化したサポートを体験していること、非難され罰せられていると感じることが含まれていた。実践者に対する意味には、早期の治療介入を確実にすることの重要性、個々の子どものことを考慮することの必要性、ローカルな治療介入の実践がエビデンスベースにより知られていることを明らかにすることの重要性が含まれていた。

Havik ら (2015b) は、school attendance にも関連するが、school refusal で取り上げる。

Price (2015) によれば、良好な登校状況と学業上のパフォーマンスの関連はしばしば認められてきている。社会的、情緒的、行動上の困難さ (SEBD) のある若者、あるいは除外の危険にさ

らされている生徒の登校を改善することは、教育的指導者にとってやりがいのある仕事である。ここでは、校外学習と登校についての初期研究の議論からはじめている。SEBD の若者に対する英国の特別支援学校に置かれた 1 年間の校外学習プログラムから研究結果を表すことにより論述を加えている。ここでの調査研究報告は実地研究デザインを用いた比較的大きな研究の一部である。登校での改善が達成されても登校に影響する要因は複雑であり、全教育課程で達成できるよりもむしろ、校外学習アプローチを利用するプログラムに限定される場合があると結論づけている。

Havik ら (2015a) は、身体症状、主観的な健康不満、怠学、登校拒否を含む不登校の理由を評価し、性別、学年、自己報告された特別支援教育の必要性を調査することを目的に研究を行っている。ノルウェーの 7 つの自治体の生徒に配布される自己報告質問紙に基づいた研究である。6 年生から 10 年生の 5,465 人が対象者である。測定モデルは良く一致した指標が与えられ、4 つの不登校の理由の示唆された次元が支持されていた。主観的な健康不満は不登校の最も一般的に報告された理由であったが、一方、生徒の 6.2% は自分の欠席を怠学や登校拒否に関連する理由によるものと、報告していた。特別支援教育の必要性を報告する生徒にとっては怠学を理由に挙げ、女子では登校拒否の理由を挙げる傾向がこの調査では見られていた。さらに研究を進めていくことが必要である。

Maclean ら (2015) によれば、虐待は多面的なリスクの関係で多発している。混乱させる要因について調整される研究では、虐待や共に起こるリスク要因から低い教育的達成に結果となるのかについての疑問が起こっている。他の子どもと比較すると児童保護システムに関係している子どもでの低い教育的達成に対する、広がり、リスク、保護要因をここでは研究している。2008~2010 年の到達度テストを読み取る国家的な 3 年テストを受けた西オーストラリア州で生まれた子ども 46,838 人の人口ベースの記録連携研究を行っている。西オーストラリア州教育局、児童保護及び家族サポート部局、健康局、障害サービス委員会のデータと縦断的研究はリンクしている。立証できない虐待報告、実証や家庭外ケアのような児童の保護関係の履歴のある児童は低い読解力得点について、3 倍の増加したリスクがあった。立証された虐待 (OR=1.68) と立証されない虐待 (OR=1.55) と、全体的にはリスクは増加してきたままではあるが、部分的には社会人口統計学的な逆境に対して調整されることが、増加するリスクを減少させていた。家庭外ケア群での低い読解力得点のリスクは、社会人口統計学的逆境の調整後には十分に減少していた (OR=1.16)。登校状況は、家庭外ケア群でかなり高く、保護的役割を維持していた。育児放棄、性的虐待、身体的虐待は低い読解力得点と関係していた。すでに存在していた逆境もかなり到達度と関係していた。結果から、児童と家族に通常の学校への登校を促進する政策と実践を支持しており、児童の成功への機会を制限する虐待と不利益を防止する一層の戦略の必要性に焦点を当てている。

Koopmans (2015) によれば、登校状況は学業上の達成の重要な調停者であるが、その時間依存的特徴はあまり調査研究をされてきていない。5 校の高等学校で、毎日の登校状況の分析を治

療状況に対して7年間にわたり行った。伝統的時間シリーズ分析が、データでの短期の周期的依存を評価するために行われてきた。自己回帰部分統合移動平均 (ARFIMA) アプローチが長期的相関形態を示し、自己組織化された臨界のサインを検出するのに用いられた。分析から、5校すべてで強い周期的形態(毎週)が、5校のうち1校では自己組織化された臨界に対するエビデンスが見られた。これらの調査結果から、毎日の登校状況の分布を特徴づける伝統的な統計的要約尺度の不十分さが示され、毎日の登校状況が従来考えられていた学校の効果の安定的予測可能な特徴では必ずしもないことが分かった。教育的実践家がそれらのソースのいくつかと同様に登校形態での不規則性の多くをおそらくは証明することができる一方で、それらの形態についての既存のローカルな知識を伴うこの地域での形式的研究をより良く配列するだけであれば、これらの目下の場面のシステムティックな記述が、政策決定を知らせるために、毎日の登校行動の評価に含まれる必要がある。

Mahoney (2015)によると、肯定的な行動支援システム (PBS) を実行することは、長期欠席と怠学に関する個人とグループの問題に対処する方法の一つである。PBS はすべての能力を動員する必要があり、生徒が学校の方針に従うことになる学級内、カフェテリア、その他の場所でも学校全体にわたって行われなければならない。学校の方針と学級での規則はこのことが機能するようなシステムに対し、時間厳守と通常の登校が強調されなければならない。PBS の要素には、(a) 明確な教育と少数の期待の強調、(b) 規則違反に対する一貫した結果の実行、(c) 介入計画と結果のモニタリングを取り扱うデータの使用が含まれる。PBS プログラムの実行が記載されたプログラムのガイドラインで確立されたゴールとプランに焦点化した行動を減少させたことを示していた。すべての長期欠席に対応するものではないが、明確な方針の実行によって、怠学に該当する長期欠席については対応できる場合がある。なお、本文献は全文を閲覧することができる。

Ekstrand (2015)によれば、無許可の欠席、一般的にレッテルを貼られる怠学、長期欠席、中途退学は、スウェーデンでは、教育省、州議会、地域やメディアにより、近年ますます注目されている問題である。それはまたヨーロッパや世界規模で優先される問題でもある。多くの生徒が、証明書あるいは義務教育を離れる卒業証明書なしで学校を去り、社会に対してと同様に個人に対しての結果があると考えられる。初等教育は、個人の福祉、彼あるいは彼女の将来、潜在的雇用の機会、犯罪、薬物乱用、社会的除外に対する尺度として重要である。社会的展望から、初等教育は、民主主義の必要条件と同様に、将来の仕事や社会での発展に対して大切であると認識されている。登校を促し、無許可の欠席を防ぐにはどのようにしたら良いのかを考えるため、欠席予防と登校に焦点を当てた 155 件の調査研究報告の結果についての概観を行っている。概観のポイントは、学校と地域の責任に対する個々の特徴とそれぞれに関連する要因に焦点を当てている。生徒を学校に引きつける力は、中心となる能力を強化することにより到達する学校での成功感、大人と結びつく可能性、生徒がポジティブと考える学校環境であると考えられる。

St Clair-Thompson ら (2015)によれば、精神的強さはスポーツにおいて成功したパフォーマンスとしばしば関係してきたが、最近の研究では、高等教育での学業上のパフォーマンスとも関連することを示唆している。一連の3件の研究を通して、学業上の達成、登校状況、学級での行動、級友関係に焦点を当て、11~16歳の青年男女の精神的強さと教育上のパフォーマンスの異なる側面との関係を調査研究している。研究1では特に人生を統制しての精神的強さのいくつかの側面と、学業上の達成と登校状況との有意な関係を、研究2では、再び特に人生を統制して、精神的強さのいくつかの側面と逆効果となる教室での行動との有意な関係を、研究3では、能力の信頼と個人間の信頼である精神的強さのいくつかの側面と級友関係との有意な関係を明らかにしている。教育に役立つ概念として、精神的強さの潜在的価値により論じている。精神的強さで表現されることがポイントである。

Nagano (2015)によれば、日本の青年期の不登校への人物中心アプローチを採用することについて論じている。日本では、怠学や引きこもりが大きな社会問題である。怠学は、「病気や身体的、経済的理由のようなはっきりした理由がないにもかかわらず、学校へ行かないか学校へ行くことができない現象」である。怠学は診断名ではなく、児童期や青年期での不調の状態と考えられる。ここでは、一つの章について取り上げているので、全体に目を通すことが必要である。

Clarke ら (2015)は、親子の治療処置反応に対する親の約束、出席、宿題へのこだわりの二つの次元の相対的寄与を調査し、早めの約束が遅めの約束よりも強い予測要因であるかどうかを展開している。対象者は、注意欠如・多動症の子どもに対する12セッションのエビデンスに基づく家族・学校治療介入での、平均年齢9.4歳、SD=1.27、67%が男子、69%が白人の92名の参加者の親から構成されていた。出席は臨床記録から、宿題へのこだわりは、宿題として形になったものを評価することにより測定された。結果には、教育、親の実践、子どもの機能での家族のかかわりについての親と教師の評価が含まれていた。基準点、出席の寄与に従って、宿題へのこだわりは親の自己効力感、親と教師の関係、積極的なかかわりを通しての養育、子どもの宿題に対する不注意、宿題の生産性の重要な予測要因であった。基準点と宿題へのこだわりの寄与に従うと、出席は結果である子どもの学業上の生産性の重要な予測要因であった。早めの宿題へのこだわりは、遅めのこだわりよりも結果を予測するように思われたが、治療処置のいずれの半分の間でも結果を予測するものではなかった。これらの結果から、エビデンスに基づく実践のかかわりであっても、参加したセッションの数よりもむしろ親が治療処置に活動的にかかわる範囲であり、治療介入の反応を予測する上では最も重要である。出席が約束の指標と結果の予測要因として限られているため、子どもに対する行動の治療介入へ親のこだわりを促す治療介入を展開する努力を増やすことが正当化されることになる。親の早期のかかわりの重要性については理解できる。

Steiner と Rasberry (2015)によれば、いじめと健康にリスクとなる行動との間の関係は十分論じられているが、登校状況を含むいじめと教育に関わる結果についての調査研究は限られてい

る。個人及び電子的ないじめの犠牲とアメリカ合衆国の高校生の国家を代表するサンプル中の安全のために学校を離れたこととの間の関係を調査研究している。9～12年生の2013年版国家的若者リスク行動調査からのデータ分析をロジスティック回帰分析を用いて行った。個人及び電子的いじめでは、いじめの犠牲のない生徒と比較して、安全に関連して学校を離れる確率がそれぞれ増加していた。個人及び電子的に双方でいじめられることは、女子生徒では電子的ないじめと、男子生徒では個人的ないじめと比較すると、学校を離れる確率がたいへん高くなった。いじめを防ぐために健康の専門家と教育者との共同行動が登校状況を改善することになる。

Inglés (2015)は、school attendanceにも関連するが、school refusalで取り上げる。

Freemanら(2015b)は、school attendanceにも関連するが、school dropoutで取り上げる。

Hughesら(2015)によれば、学校の安全性の認識、生徒間の犯罪への恐れ、学校を避けることは、この数十年でますます調査研究で注目されている。学校で安全ではないと感じることは、メンタルヘルス、長期欠席、学業上の成功に影響を与える。高校生の安全について、高められた懸念の行動上の指標に焦点を当てている。2011年の国家若者リスク行動調査データを用いて、犯罪犠牲、いじめ、薬物使用、武器輸送、弁護可能性、メディア露出、社会的統合、学校障害が学校を避けることにどのように影響を与えるかを調査研究している。性別、民族と人種、年度での差異が分析により示されている。学校を避けることについての政策と更なる調査研究が求められる。

Khanら(2015)によれば、慢性的な痛み、不安、学校機能との関係は複雑であり、学校機能はしばしば慢性的な痛みのある若者に否定的な影響を与える。登校状況や学校に関する障害のその他の指標に関する直接的な影響を調査するために、慢性的な痛みのある若者での学校機能を予測する構成概念間の関係のモデルを経験的にテストすることを目的に研究を行っている。参加者は多くの専門にわたる痛みのクリニックに通院していた349人の若者とその311人の母親、162人の父親であった。若者の不安評価を行う、若者、父母、臨床医が、学校機能の家族や臨床医の認識に重要な臨床結果の評価を行った。構造式モデルが、予測因子間の相互作用を調べるのに用いられた。若者の学校機能を予測する測定と構造モデルが概念的モデルに対するデータの十分な適合を与えていた。不安は、登校状況、回避、集中、学校活動について行くことに伴う問題に直接関連していた。不安は領域にまたがる学校機能の強い予測要因であった。小児の慢性的な痛みについて不安兆候を評価することは、ケースの概念化と治療処置計画を促進する。慢性的な痛みのある若者での学校での障害を進行させる力として、痛みから不安への焦点を変更することを支援するものである。

Reissnerら(2015)によれば、ドイツの児童の5～10%は理由なく1年に5回以上学校を欠席している。学校回避行動や根底にある精神障害に焦点を当てたマニュアルベースの多面的認知行動療法の効果を調査研究している。112人の学校回避行動をしている児童が、外来の児童青年精神医学クリニックから集められ、二つの治療処置グループにランダムに配置された。最初のグループは、児童青年のメンタルヘルスケアシステムのマニュアルベースの多面的治療処置

(MT), 第2グループは通常の治療処置(TAU)を受診した。6ヶ月や12ヶ月後と同様に, 治療介入前の最初の測定から5日間, 登校した授業日数のパーセンテージが第1の結果であった。これらの期間のそれぞれで, 登校状況は, 通常, 部分的, 全欠として特徴づけられた。第2の結果は, 不安の重篤さ, 抑うつ状態の兆候, 自己効力感, 家族生活の質であった。両方の治療処置で, MT:60.6%, TAU:58.3%, 基準線にわたる変化の odds:比(OR) 6.94, 95%信頼区間 (CI) 3.98~12.12, $p < 0.001$ での MT 対 TAU の OR1.05, 95%CI 0.58~1.90, $p = 0.875$ という治療介入に関係なく, 通常登校のパーセンテージが6ヶ月で約60%増加した。改善は治療処置後12ヶ月継続した。初期の研究に従うと, マニュアルベースの多面的治療処置は従来の治療処置よりもほとんど登校回避行動の改善が見られなかった。学校での成功した再統合に対する条件と外来および入院治療処置に対する異なる指標に焦点を当てる必要がある。

Gren-Landell ら(2015)は, 6~9年生の通常学級及び特別支援教育の158人の教師に問題のある長期欠席についての考えられる理由を評価するために問いかけをするオンライン調査を行っている。生徒たちの中では, 平均して19人の生徒がこの5年間に問題のある長期欠席であったと評価している。教師は長期欠席を多因子的問題と考えていた。家族要因は, 最も原因となるものと考え, 低調な気分と抑うつ状態は5つの最も原因となる要因の一つとして評価していた。特別支援教育の教師は, 通常学級の教師よりも, 比較的影響のある要因として, 学校要因をあげていた($t_{158} = -3.94, p < 0.05$)。本文献では, 学校, 親, 生徒の協働の重要性が, 問題のある長期欠席につながるかも知れないすべての要因に対処できると強調している。

King(2015)らによれば, ケニアでの生活の質を改善するために求められる社会経済的發展において, 教育は鍵となる要素である。自由な初等教育の導入にもかかわらず, 初等教育の学籍登録や登校水準は依然として低い。量的・質的データにより, これらの問題に対処する潜在的緩和戦略と地方の西ケニア Bwaliro 村での非学籍登録と長期欠席の決定要因を調査研究している。学年レベル, 性別, 孤児の状況に従って, 村立初等学校の生徒数を型どりすることにより64人の任意のサンプルが得られた。量的・質的データは, 親, 保護者, 鍵となる情報提供者との面接, 生徒の焦点となるグループ討議を通して得られた。量的データは, χ^2 二乗検定, 生徒の t 検定, ポアソン回帰分析を用いて比較された。質的データは, テーマとなる内容分析を用いて分析された。マラリア, 月経期間, お金の欠乏が, 初等学校の中途退学と長期欠席の最も顕著な決定要因であり, これらの要因が孤児と女子生徒に不相応に影響を与えていた。コミュニティにより示唆される潜在的緩和戦略は, マラリア治療や予防の供給, 教育経費の低減, 確立された給食プログラムの拡充, 生理用ナプキンの供給が含まれていた。自由な初等教育にもかかわらず, 多くの要因が, 地方の西ケニアの児童が初等学校に通学することを妨げ続けている。研究結果によれば, 主として孤児と女子生徒を介入の対象とすべきであるとしている。実行以前に, 緩和戦略が費用対効果に対して評価される必要がある。なお, 本文献は全文が閲覧可能である。

Vellos と Vadeboncoeur(2015)は, カナダのブリティッシュ・コロンビア州の高等学校オルタ

ナティブ学習プログラムの参加と関係についての比較的大規模な社会文化的研究から、生徒と教育者の体験に焦点を当てている。参加者の観察、活発なインタビュー、報告の分析により、学業上のパフォーマンスに関して意味があったというよりもむしろ、教育者と仲間と参加した若者が築いた関係の結果として意味のある社会的実践として再確認された。長期欠席が個々の生徒内の問題として、また生きてきた体験から逸脱したものとして位置づけるという登校政策をこれらの研究結果は悩ませるものである。登校というものが生徒によってどのように解釈されるかを調べることの大切さを研究結果はまた前面に位置づけるものである。何人かの生徒にとっては、このような関係への参加とコミュニティが登校の背後にあり、学校の仕事の中心として、知識の構築と並んで、アイデンティティと価値の役割に対して登校することの必要性に焦点を当てている。

Aragon(2015)によれば、国中の政策担当者は拡張された自由と義務教育年齢の必要性に対して圧力をかけられ続けている。人生の早い時期に学業上の興味を開始できるように、より多くの州では、生徒が早い時期から自由な教育にかかわることを検討してきている。同様に、毎年いくつかの州では、生徒に中途退学を思いとどまらせるために義務教育年齢の上限を引き上げることを検討している。この50州の概観では、(1)学区では、生徒へ自由な公的教育を提供することをどの年齢で求められるか？、(2)義務教育の登校は何歳で始まり、何歳で終わるのか？、(3)生徒が登校を求められるのは何年間か？の3点についての回答を提供する目下の州の政策に焦点を当てている。なお、この文献は全文が閲覧可能である。

Creghan と Adair-Creghan(2015)によれば、高等学校に規則的に通学しない生徒は落第の増加するリスクに置かれ、結局は高等学校中途退学率に貢献するかも知れない。経済的に不利な背景の生徒の登校率は平均的手段にある生徒よりも伝統的に低い。登校率に関する経済的に不利な高校生についてのプロジェクトに基づく学習(PjBL)の効果を定性的に調査することを目的に、ここでは研究を行っている。教育的配置に対する主要なモードとして PjBL を用いた学校と、従来の教育方法論を用いた学校の登校率を比較するためにデータが収集された。結果によれば、登校率を考察すると、経済的に不利な高校生の登校への肯定的な影響を与えているとして、PjBL の使用を支持する相当なエビデンスが見られた。このような生徒の登校の必要性に対処するために、学校組織での PjBL の環境を構築しようとしている教師と学校管理者にも肯定的な支持を与えている。

Heers ら(2015)によれば、コミュニティースクールはますます広がってきている。コミュニティースクールは広範な教育的社会的サービスを提供することにより子どもの教育的パフォーマンスを強化することを目的としている。コミュニティースクールは主に不利益を被っている子どもに焦点を当ててきているので、これらの生徒たちの教育的結果に対するコミュニティースクールの効果をここでは評価している。低い教育的達成である親の生徒とケアを受けている生徒に焦点を当てている。ケアを受けている生徒、更に教育的な必要性のある生徒、比較的低い水準の教育的達成の親の子どもに、コミュニティースクールが特に有益であるところでは仮説を立て

ている。分析から、双方の生徒集団の過小評価が減少することにより有益であった。コミュニティスクールの登校期間は、認知的結果にそのようには影響していないが、コミュニティスクールの助成金が同様に考慮されると、双方の集団の教育的達成に有益となった。さまざまなコミュニティスクールの活動がケアを受けている生徒と受けていない生徒に部分的に相反する影響を与えている。

Freeman ら(2015)は、school attendance にも関連するが、school dropout において取り上げる。

2 school dropouts に関する研究の概観

school dropouts をキーワードに持つ文献 190 件のうち、関連の考えられる 29 件について概観することにする。ERIC では 30 件のうち 7 件、PsycINFO では、160 件のうち 22 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 16 件、ノルウェーが 3 件、フィンランドが 2 件、カナダが 1 件、メキシコが 1 件、ホンジュラスが 1 件、フランスが 2 件、オランダが 1 件、レバノンが 1 件、ノルウェーが 1 件である。

Frostad ら(2015)によれば、高等学校から早い時期に退学することは生徒にも社会にも深刻な問題である。いくつかの研究の概観から、早期に退学する単純な理由はないが、人口統計学的変数、社会的要因、学業上の達成、学校要因と関連しているように考えられた。ノルウェーの 16 歳の 2,045 人の高校生のデータが階層的回帰モデルを用いて分析された。退学するという意志は従属変数であった。分析から、教師の支援と学校での孤独な関係が退学しようとする意志の強い予測因子であることが分かった。仲間の受容と友情は最も少ない予測因子であった。

Gagnon ら(2015)によれば、中等学校では中途退学する危機にさらされた生徒への十分なスクリーニングが最も危機的状況にある生徒たちの直接的な予防と介入の努力を可能にする。生徒自身によってなされた自己申告の情報や生徒のファイルに記録された管理データの危機的状況にある生徒を特定する二つの異なる情報源に学校はアクセスしている。管理データに基づく危機要因の特徴的な予測有効性を確立し、自己申告データに基づく妥当な指標と比較することを目的として研究を行っている。この目的を達成するために、2校のケベック州の学校の 14~18 歳の 1,557 人の生徒の対象者に検証分析を行った。ROC 管轄下の地域(AUC)から、管理データに基づく指標は十分な識別有効性(AUC=0.73)であるが、自己申告データ(AUC=0.81)に基づく指標の優れた有効性よりは低いと示された。スクリーニングの 2 つの方法の長所と短所について論じられている。

Orpinas (2015a)は、社会的資産と不適切な行動についての教師の評価に基づく共通の特徴である 6 年生の意味のある集団を特定し、各集団に対する中途退学率を記載し、生徒の自己報告を用いてこれらの集団の妥当性を調査している。北東ジョージアの公立学校の人種的に多様な 6 年生、675 人から対象者は構成されている。対象者の大部分は任意に選択され、より小さな集団が、攻撃性に対する大きなリスクがあると教師により特定された。外在化している行動、内在化している問題、学習スキル、リーダーシップ、社会的資産についての教師の評価に基づい

て、連続的に示される、「十分な適応」、「平均的」、「平均的社会的スキル欠損」、「内在化」、「外在化」、「学校での問題を伴う破壊的行動」、「重篤な問題」という7つのクラスが、潜在的プロフィール分析からあらわれた。中途退学率は「十分な適応」クラスは4%と最小であり、「重篤な問題」クラスで58%と最大であった。「平均的社会的スキル欠損」クラスは、高等学校を中途退学したかなりの生徒の割合とは29%と連続的には続かなかった。教師によって攻撃性が高いと特定された生徒の割合は、「十分な適応」クラスのゼロから「重篤な問題」クラスの84%と連続的に増加していた。生徒の自己報告は一般に潜在的プロフィールクラスと一致していた。「十分な適応」クラスの生徒は、低い攻撃性、薬物使用、非行、そして高い満足を報告し、「学校での問題を伴う破壊的行動」クラスに対する反対の方向に自己報告は進んでいた。結果から、学業上のパフォーマンスを改善し、外在化した行動を減少させ、社会的資産を強化する早期の介入の重要性を示している。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Ramsdal ら(2015)によれば、貧弱な学業上のパフォーマンスは中途退学の強力な予測要因である。これまで、研究者は学業上のパフォーマンスに影響を与えている変数を解明しようとしてきた。就学前および初期のケアの変数に関する研究は、中途退学の過程を説明するときにはほとんど調査されてきていなかった。就学前の年からのアタッチメント研究を含み、学業上のパフォーマンスと中途退学過程への潜在的影響を探索して、育児介護者と子どものアタッチメントと学業上のパフォーマンスの関係についての文献を概観している。アタッチメント教育仮説、社会ネットワーク仮説、アタッチメント共同仮説、アタッチメント自己規制仮説の4つの主な調停仮説モデルに従って、概観を行っている。4つの仮説すべてについていくらかのサポートが見られた。アタッチメントと早期のケアが中途退学と卒業過程に大きく影響を与えていると概観では示唆している。調整の効果は、今後の研究でさらに注意を向けられることが求められる。

Borgen と Borgen(2015)によれば、高等学校の高い中途退学率は相当な社会的経費に関連があり、主要な政策の関心事である。ノルウェーの民俗音楽高等学校は、個人間およびソーシャルスキルが強調される、個人が自尊心の感覚と対処する意味で成長する、親密で養育的環境で、学問以外の教育を提供している。民俗音楽高等学校の独特の学問以外の特質が、青年男女への学問以外の投資が中途退学との戦いの効果的ツールであるかどうかを検討している。高品質のノルウェーの管理データを活用し、民俗音楽高等学校の教育が高等学校を修了させる上で中途退学の可能性を高めるかどうかを調査するために、共変量調整技術と操作変数技術を用いている。民俗音楽高等学校に通学すれば、中途退学者がかなり学業コースを修了しそうであることが見いだされた。一方で、民俗音楽高等学校での教育は、職業コースを修了しそうにない中途退学者を作り出す。学問以外の教育には、職業学校の生徒を学業コースに向け直す驚くべき傾向がある。

Freeman と Simonsen(2015a)は、高等学校の中途退学と卒業について、政策と実践的介入を系統的に調査し、介入の効果を評価することを目的に概観を行っている。この系統的概観では、

(a) 政策と実践的介入を記述すること、(b) 実験的、半実験的研究からの総合的結果、(c) 有効な介入の共通要素を調べること、の3点による。第1に、高等学校中途退学や卒業の介入を調査している経験的文献の特徴は何か、第2に、高等学校中途退学率を減少させ、高等学校卒業率を増加させる有効な政策や実践的介入の共通の要素は何か、という2つの主な問いにより、文献を概観している。結果によれば、複合的なリスク要因を表す必要性和早期の介入の必要性に焦点を当てた研究にもかかわらず、目下の経験的な研究の多くが、高等学校段階に加えられた個別の要素、個々のあるいは小集団の介入に焦点を当てている。他の学校のイニシアティブによる中途退学予防の努力の統合に関わる指針を提供することが、これからの研究では求められる。支援の連携した枠組みが効果的かつ有効にこれらの目的を達成するための構造として提案されている。school attendance にも関連するが、school dropout で取り扱っている。

Kim ら(2015a)は、人種的、言語的少数者の生徒の中途退学の軌跡を調査し、高等学校中途退学のリスクについての生徒に関係する要因の影響を研究している。比較的高い中途退学率である黒人、スペイン語系、スペイン語系英語学習生徒(ELL)の中途退学の形態を特定し、高等学校修了を促進する方法を示唆しようとするものである。アメリカ合衆国労働統計局の1997年次の若者の国家縦断研究(NLSY1997)を用いた生存率分析を用いている。結果から、白人群よりも3つの少数者群がかなり高い中途退学率を示していた。1年生と2年生では黒人の生徒が、最終学年ではスペイン語系英語学習生徒が高い中途退学率であり、時間がたつにつれて中途退学のリスクのすべての形態で増加していた。女子生徒よりも男子生徒で高い中途退学率である性差が見られた。教師との生徒の肯定的な関係が低い中途退学のリスクに関係していることも分かった。

Derivois ら(2015)は、ローヌ州のフランスの児童保護システムのケアにゆだねられた児童での生計と中途退学のリスクの予防と評価の最良の方法を特定しようとする予備的研究を行っている。対象者は4~17歳の91人の児童青年で、45人が女性であった。データは、社会人口統計学的データを評価するアイテムと中途退学リスク評価質問紙を含むレポートを用いて収集された。結果から、年齢が上がるにつれて、ますます学業上の問題を自分自身中心に回るものと見なしていた。年長児が自分自身を落第の理由と見なそうとしている一方で、年少児は問題が環境で採用されるアプローチの質に寄るものとしていた。中途退学を防ぎ、できるだけ早く介入をするためには、すべての関係者の間で共同した努力が必要である。

Jia ら(2015)は315校の高等学校の州規模のサンプルから、信頼できる学校環境と高等学校中途退学率の学校規模の尺度の間の関係を研究している。学校レベルの回帰モデルでは、懲戒構造の教師と生徒の尺度、生徒支援、全体的な高等学校中途退学率を予測する学業上の期待が用いられた。学校規模、低収入生徒のパーセンテージ、少数民族生徒のパーセンテージ、都会化の状況について、学校の人口統計学を分析では統制して行われた。信頼的学校環境理論と一致して、媒介分析から、生徒が教師を支えとなるような存在であると認識している時には、高い学業上の期待がより低い中途退学率と関連していることが分かった。教師と生徒の信頼関係と

学業上の期待値との関連が考えられている。

Márquez-Vera ら (2015) によれば、中途退学の早期の予測は教育での深刻な問題であるが、解決するのは容易な問題ではない。生徒の原級留置に影響しうる多くの要因がある一方で、この問題を通常解決するのに用いられる伝統的分類アプローチが、他方で最も高い精度で成し遂げるために最大の情報を収集するにはコースの最後に行われなければならない。できるだけ早く、生徒の中途退学を理解できる予測モデルを発見するために方法論と特定の分類アルゴリズムを提案している。メキシコの 419 人の高校生からデータを収集している。いくつかの古典的でアンバランスな既知の分類アルゴリズムに対して提案したアルゴリズムを比較し、中途退学の最良の予測因子を選択するために、コースの異なる段階で中途退学を予測するいくつかの実験を行っている。結果から、このアルゴリズムは、早期の警戒システムとして使用するのには十分であり、コースの最初の 4~6 週以内の生徒の中途退学を予測することができる。予測後にどのように対応をしていくのかが課題であると考えられる。

Theunissen ら (2015) によれば、中途退学は対処が必要な重要な一般の健康問題なので、既知の性別の効果を越えて、性の信条と自己申告された男性らしさや女性らしさが中途退学と関連するのか、どのように関連するのかを調査研究しようとしている。330 の中途退学のケースと 330 の登校している統制群からなるケース・統制デザインを用いている。18~23 歳のネブラスカ州の南東に居住している回答者に、自己管理質問紙を送付した。男性と女性の参加者に対する別々のロジスティック回帰分析が、社会人口統計学的決定要素に対して統制され、中途退学と性別の関係を展開するのに用いられた。性別の変数に関して中間的位置を占めているとき、若い女性は中途退学をしそうではなかった。非常に男性的な女性 (ODD=2.1 95%信頼区間=1.1~4.1) の間で重要な相互作用が示され、強い規範的で男性的な信条を持ち、一方で自分自身を男らしさでは同時に低いと考えた女性らしい男性では、中途退学の確率が高くなっていた。性別を超えて、中途退学の説明では男性らしさ女性らしさは重要な要素である。中途退学を予防するために、一般健康の専門家は、性の特徴に基づいて、評価し、モニタリングをし、治療介入が求められるとしている。要素の一つとして考慮する必要があるが、さらに多くの要素に基づいて対応を求められると考える。

Hakkarainen ら (2015) は、縦断的研究を通して、16~19 歳の 10~12 年生の中等教育での学習支援を受ける要因と義務教育後の 5 年以内の中等教育からの中途退学の予測因子として、9 年生で測定した読解と数学の困難さの役割を調査研究している。さらに、この予測での 9 年生と 11 年生での学習達成の役割についても研究を行っている。この研究の参加者は、男子 302 人、女子 293 人、計 595 人の義務教育修了後 5 年間、追跡調査を行っていた中規模のフィンランドの都市の 16 歳の 9 年生の生徒たちの集団である。性別、教育履歴、社会経済的状況の効果を統制した経路モデルから、第 1 には特に 11 年生で、学習上の困難さを抱えた生徒が学習支援を受けていた。第 2 には、学習上の困難さは、直接 9 年生の到達度に影響を与えていたが、11 年生ではなかった。第 3 に、数学の困難さは、中等教育からの中途退学が直接予測されたが、読解

と数学との双方の困難さは、中途退学に関して、9年生と11年生での到達度を通して間接的に影響を与えていた。

Metzger ら(2015)は、青年期の健康の国家縦断研究を用いて、高等学校卒業見込みの可能性について、青年期の住宅事情の不安定さの影響を調査研究を行っている。国勢調査データ、自己報告、回答者の住宅変化についての情報を結びつけて、参加者が高等学校卒業証書を得られるかどうかを予測するため、転居の住所と近所の質の変数を用いている。転居の主要な予測因子を統制すると、12ヶ月で少なくとも1回の転居を体験している生徒が25歳までに高等学校卒業証書を得る可能性をおよそ50%減少させている。これらの関係は、生徒がより貧しくあるいはより貧しい近所に転居したかどうかに関わらず、特定されている。住宅政策の進展と恵まれない人々に対してデザインされた介入についても取り上げている。転居する行為自体が、中途退学の要素の一つであることが示されている。

Genao(2015)によれば、アメリカ合衆国中の生徒は高等学校への移行において、ますます困難さに出会っている。かなりの数の生徒が中途退学するばかりではなく、学校にとどまっている生徒も生産的な市民になるのに必要なスキルを身につけずに高等学校を離れている。いくつかの介入戦略が、成功につながる移行を生徒ができるよう推奨されている。より良い学術的な準備から構造改革まで、それらのすべてが必要で、重要な位置にある。2008年にニュージャージー州学区の中央省庁の管理者と校長が早期の介入戦略の方法についてのブレインストーミングを行うために召集された。中等学校と高等学校の校長は可能な解決に対するデータの収集と探索により、これらの戦略に対処する緊急性を認識し同意していた。ニュージャージー州学区の1校の2008年度の新入生に対するリスク指標である、警戒システムを展開するために、生徒のデータを用いて議論している。政策、制度的な面でのアプローチである。

Orpinas と Raczynski(2015b)は、学校環境の6つの次元と高等学校中途退学の関係の評価を行っている。対象者は、「健康な十代の縦断研究」に参加した638人の10年生である。参加者は、アメリカ合衆国の北東ジョージアの学校に所属しており、たとえ中途退学をしたとしても調査を受けていた。中途退学の情報は12年生を通して得られた。ロジスティック回帰分析が、中途退学の予測因子を特定するのに用いられた。14.4%の女子生徒よりも、22.1%の男子生徒が中途退学をしていた。学校に残っている生徒と比較して、中途退学をした生徒は、かなり高く明確な級友関係の犠牲、級友との比較的低い肯定的関係、学校関係性、学校での思いやりのある大人、学校での意味のある参加を報告していた。ロジスティック回帰モデルでは、男子生徒(AOR=1.68)と関連する犠牲(AOR=1.51)が中途退学の可能性を増加させ、学校関係性(AOR=0.78)と思いやりのある大人の存在(AOR=0.73)が中途退学の可能性を減少させていた。10年生の学校環境の調査研究をした次元が学校に残るか断念するか決定と関係していた。教育者が高等学校の中途退学を減少させるプログラムと実践を展開することに導くことにつながる研究である。

Ekstrand(2015)は、school dropout にも関連するが、school attendance で取りあげる。

Wellsら(2015)は、学校組織とその他の地元の組織が高等学校卒業率を改善するために、2つの主要な都市でどのように機能するかのケース研究を行っている。システムティックに評価する活動的な組織間の中途退学予防ネットワークが学校修了を支援するコミュニティの能力に影響を与える特徴を明らかにしようとした。中途退学予防を発案する国家的パートナーであるアメリカ合衆国の2都市内の地元の系列会社が含まれていた。調査と引き続く面接が、その他の地元の組織とそれぞれ組織的協力関係を探求していた。各都市の中途退学予防ネットワーク内では組織が最も中心であると同様に、学校管理者のオフィスとその他の地方機関がどのように協力するを社会ネットワーク分析が明らかにした。YMCA, BBS, ボーイズ・アンド・ガールズクラブ, 市長のオフィス, ユナイテッド・ウェイ, 商工会議所と学校組織が協力した。広範な中途退学予防関連ネットワークでの最も中心となる組織は YMCA, 学校でのコミュニティ, 市長のオフィス, ユナイテッド・ウェイであった。組織的ネットワークの展望は、学校組織が若者を支援する地元の能力を構築する戦略的機会を特定させる。鍵となる斡旋者と共に行動することは学校にとって地元のリソースを導入する上で可能な方法を提供することになる。

Ashida(2015)によれば、ホンジュラスでは学籍登録を妨げている要因についての調査研究が行われてきているが、個々の要因を全体として分析したり、それらの中での関係を特定することは行われてきていない。1986~2000年に初等学校に学籍登録をした1,971人の子どもの縦断的データを用い、それらの要素と教育的達成の間関係と同様に要因それ自体を調査するために構造式モデルを使用している。結果によれば、減少した教育的達成が必ずしも原級留置や中途退学の結果ではなかった。子どもを突然に学校から離れさせるので、登校する上での障害、長期欠席、年齢超過により、低い教育的達成が起こっている。

PegueroとBracy(2015)によれば、学校環境、順位、手続き上の公正さがアメリカ合衆国の公立学校内での暴力とどのように関係するのかを展開している膨大な調査研究がある。背景として依然として残っていることは、学校環境、順位、公正さが中途退学のような教育の側面にどのように関係しているのかである。ここでは多面的分析を用い、2002年の教育縦断研究から、中途退学に関して、学校環境、順位、公正さの影響を調査した。結果によれば、学校環境、順位、公正さの様々な尺度を考慮すると、正式な学校の認可を受けている生徒が依然として中途退学する可能性に関連した最も強い要因である。学校規律と安全方針の注意深いデザインと実行の重要性が求められる。

Salmela-Aro(2015)らによれば、先進国の社会では、雇用者は以前にも増して理論的、抽象的な知識があることを求められている。この過程での敗者は、初期の基礎的教育が問題の発端であり、学習に関連する問題のある低スキルの労働者であり、教育的道筋からの燃え尽きや中途退学が、貧弱な職業の動機づけ、達成、最終的にはひどい職業上の結果に至ることになる。学校需要・資源モデルの関係で、学校での燃え尽き、中途退学、スクールエンゲイジメントの過程を概念化している。同時に、教育的経歴からのスクールエンゲイジメント、燃え尽き、中途退学に関する縦断研究を概観し、親、教師、級友、学校との様々な体験の結果のような相互の

社会的関係での若い人々の異なる体験を述べている。この統合されたアプローチから、鍵となる教育的、学校職業移行の間の周辺化とエンゲイジメントへの潜在的な道筋を明らかにしている。学校での燃え尽きや関連する中途退学を防ぐことを目的とするグループ介入を取り上げている。

Peguero ら(2015)によれば、統制とセキュリティを増加させることが校内暴力について語る一般的な戦略になってきている。社会的統制が民族的、人種的な少数者、特にラテンアメリカ系の男女に対する有害な結果になるという議論もある。学校の正義、公正さ、秩序の影響を調査研究する混合した方法を利用し、懲戒がラテンアメリカ系の男女の若者の中途退学に責任を帯びているかも知れない。量的データによれば、ラテンアメリカ系の男女の若者がひとたび懲戒を受けると、どのような中途退学に対する学校の正義、公正さ、秩序の潜在的利益でも否定されることが明らかになった。質的データから、ラテンアメリカ系の男女の若者はこれらの生徒を中途退学に至らせるセキュリティを増加させる結果として、差別的な処置を認識している。

Haelermans ら(2015)は、教育的結果に関する住宅移動性の影響を調査研究している。大きな内部の住宅移動性があるオランダの大都市を考慮することによって、住宅移動性がどのように生徒が中途退学を決定するのに影響を与えるかを調査研究している。生徒の教育、個人、家族、住居、移動の特徴についての広範な情報を伴う豊富なデータの組み合わせを活用している。治療処置群と十分に相当する統制群についての評価を記載するのに一致するデザインと多変量回帰分析とを結びつけている。学校や年度を固定した影響と同様に、個人、家族、教育、隣人、住居の特徴に従って、住宅移動性が移動後のはじめの数年に、中途退学の可能性を増加させることが分かった。評価された影響は、最初の期間後には早期の学校離脱のリスクを比較的低くするが、6年後には再びリスクが高くなっていく。生徒が学籍登録している教育レベルかどうにかかわらず、より良いあるいはより良くない隣近所に移動するかどうにかかわらず、この影響は依然として存在している。中途退学の要因の一つではあるが、住宅移動性の他の要因についても検討が必要である。

Wilcox(2015)によれば、ネイティブアメリカ人の高等学校卒業率を高め、伝統的な教育にどのような種類の内容を適用すれば良いのかを検討する比較的大規模な多面的ケース研究を行い、高等学校卒業率に関する実践と過程を調査研究している。ネイティブアメリカ人の生徒と白人の生徒間の卒業率で、典型的な格差のある高等学校でのネイティブアメリカ人の生徒の卒業率を高める教育者の試みに焦点を当てている。データには、教師と管理者面接と書類のエビデンスが含まれていた。学区、学校、学級の過程と実践の関係に焦点を当てるという社会生態学的理論により枠づけられることにより、(1)生徒自身の学習目標に根ざした個人関連、実世界、経験的、学習体験の提供、(2)校外の生徒の生活への学校のスケジュールの適用、(3)コミュニティや社会に寄与する価値の生徒の発達する感覚の優先、(4)欠席を考慮する柔軟性の提供、(5)大人とのかかわりを強調する有効な支援の提供、(6)家族やその他の地域構成員とのかかわり合い、という6点を含むネイティブな若者の卒業率を改善する適用が研究から明らかになった。

Aratani と Cooper (2015) は、1997 年の若者の国家縦断研究のデータを用いて、12～14 歳の高等学校中途退学者で家庭から離れた若者との関係を調査研究している。家庭の不安定さや社会情動的な健康リスクのような混乱要因を統制し、高等学校中途退学者の家庭から離れた影響を評価する上で、傾向スコアマッチング法を実行した。研究結果によれば、家から離れホームレスになったエピソードが学業成績に有害な影響を与えていることを示している。研究として改めて取り上げるまでもないが、傾向スコアマッチング法で研究を行ったことに意味があると考ええる。

Luna ら (2015) によれば、ラテンアメリカ系の人々はアメリカ合衆国で最も大きな少数民族グループであり、どの民族グループの中でも最も高い高等学校中途退学率である。全国的には白人がほぼ 80% であるのに比較して、ラテンアメリカ系の生徒の半数以上が通常の卒業証書で時間通りに卒業している。増大する人口と達成の広い格差のために、教育上の深刻な社会的法的問題に対処するラテンアメリカ系の生徒の学業上のパフォーマンスを促進する要因、戦略、プログラムを理解する上でのユーティリティがある。もともとのメソアメリカの伝統と遺産について、コミュニティに基づく文化のプログラムを調査研究している。混合法評価研究の結果には、主にラテンアメリカ系の 225 校の高等学校の生徒の定性的定量的データが含まれている。アカデミックな欲求を高め、中途退学の意図を減少させようとしたメソアメリカの先祖に基づくプログラムに生徒は参加した。調査結果から、民族のアイデンティティでの肯定的な変化とアカデミックな欲求での改善が見られた。面接から、これからの参加者に対してプログラムをどのように改善するかということと同様に、民族的アイデンティティと比較的高いアカデミックな欲求に対する高められた帰属が明らかになった。生徒のアカデミックな動機づけと欲求を高める戦略として、文化的に関連するカリキュラムの意味が論じられている。

Al-Hroub (2015) は、(a) 中途退学という現象に関連する社会経済的原因、(b) 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) の学校で用いられている教育政策と実践と中途退学との関係、(c) パレスチナの生徒たちが中途退学するのを防ぐ際の親の役割、これら 3 点に関して、レバノンのパレスチナ難民キャンプで、中途退学の問題についての生徒の認識を調査研究している。定性的な領域のデータに基づいて、5 つの中途退学のケースの軌跡をたどるという方法論に基づいている。これらの 5 つのケースは、4 校のレバノンの国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) の学校から慎重に選ばれたものである。これらのコミュニティの学校から中途退学した背景となるリスク要因の民族誌的な報告を提供している。社会経済的状況、カリキュラムとサービス、体罰、家族関係を含む重要な問題に注意を向けている。この報告に基づくパレスチナ難民キャンプでの早い段階での中途退学の割合を明らかにする計画を展開する方向に観点を向けている。

Stark と Noel (2015) によれば、1988 年に開始された高等学校中途退学率と高等学校修業率についての一連の教育統計全国センターに基づいた報告を行っている。2012 年の割合を表し、1972 年～2012 年までの過去 40 年間の中途退学率と修業率の傾向についてデータを提供し、2012

年の高等学校中途退学者と高等学校修業生徒の特徴を検証している。その時々の中途退学率、州の中途退学率、州の修業率、調整された一団の卒業率を含むアメリカ合衆国での高等学校中途退学者と修業生徒の広範な描写を行っている。GED 試験に合格した個人に関する情報が広く用いられているオルタナティブ高等学校証明と比較して異なる割合を提供している。なお、この文献は全文が閲覧可能である。

Lanza と Huang (2015) は、民族性と同様に肥満の始まりと期間を含む、肥満と高等学校中途退学との関係を調べることによって、子どもの肥満と学校での結果にかかわる文献を取り上げることが目的に研究を行っている。若者に関する 1979 年の国家縦断研究 (NLSY79) の一群の子どもから 1986 年と 2010 年に得られた 5066 人の児童についてのデータを分析している。グループ・ベースの軌跡解析から、6~18 年の肥満軌跡を特定した。14 歳から若者への学校修了情報が中途退学を計算するのに用いられた。 χ^2 乗検定と対比較を用いて、肥満の軌跡と中途退学との有意な関係を特定した。青年期に始まる肥満の増加する軌跡に属する青年男女は、慢性的な児童期のみ肥満である、減少する肥満ではない軌跡に属する人々と比較して、高等学校中途退学の可能性が高いことが分かった。この関係は特に白人の青年男女で顕著であった。青年期の早期に始まる肥満は高等学校中途退学のリスクを増加させていた。そして、白人の青年男女は特に脆弱であった。青年期の早期が重要な生物学的社会的変化に特徴づけられる場合には、この脆弱な人々の中途退学のリスクを減少させる青年期の肥満と中途退学を関係づける元となる過程を特定することに将来的な調査研究は、取り組まなければならないと考えられる。

Freeman ら (2015b) は、高等学校中途退学率についての学校規模での肯定的行動介入及び支援 (SWPBIS) の直接的、間接的影響を調査研究している。37 州の高等学校の大規模なサンプルで重要な高等学校レベルの結果と SWPBIS の関係網を分析する構造式モデル法を用いている。結果から、SWPBIS が高等学校レベルの登校状況に統計的に重要な肯定的効果があり、登校状況が高等学校中途退学のリスクの近似的統計的に重要な指標であることが示されている。中途退学率の重要で一貫した直接的な短期の影響は見られなかったが、長期的には学校で実施される SWPBIS が中途退学率を大いに減少させるかもしれない。この後の長期的な影響についての研究が待たれる。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献 131 件のうち、関連の考えられる 24 件について概観することにする。ERIC では 2 件のうち 2 件、PsycINFO では、129 件のうち 22 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 7 件、英国が 6 件、ドイツが 2 件、フィンランドが 1 件、オランダが 1 件、ノルウェーが 1 件、日本が 2 件、トルコが 1 件、オーストラリアが 1 件、ポルトガルが 1 件、インドが 1 件である。

Clare ら (2015) によれば、学校での児童青年は、体の大きさに関係するより大きな文化的態度と価値の影響を受けている。否定的に偏ると、これらの態度や価値は有害な影響があり、教育

学的心理学的な相談者にかかわることになる。大きな体に付随する文化的な意味に関して焦点化した発展しつつある肥満の研究の分野を取り上げ、学齢時の児童青年の肥満恐怖の直接的な意味をここでは特定している。ちょっとした事例、文献の最初の概観、健康への積極的なプログラミングのいくつかの例を通して、学校と地域環境でのコンサルテーションに対する肥満恐怖の社会的正義の意味を取り上げている。肥満に対する偏見を述べ、健康をサポートする相談者の役割を考慮し、相談についての研究と実践の強い基盤として、適応された学際性のメリットを示唆している。肥満研究のアカデミックな領域は、たとえば社会学、人類学、生物学、心理学のような規律的な展望の統合についての説明を提供している。教育学的心理学的コンサルテーションは、健康で、持続可能で、社会的に妥当な実践的結果をサポートする学際性をシステムチックに行っていく上では理想的である。

Diegel (2015)によれば、20年前に家族に対する心理カウンセリングセンターで行われた学校恐怖症の行動治療介入は今日まで存在してきているが、移行性の治療処置での可能性の不足という点から検討を行っている。用語と分類の問題と同様に、不安をベースとした長期欠席の基準が、分離不安と社会不安の組み合わせとして、学校恐怖症の強調を伴って表現されている。多面的治療処置は、認知治療介入、段階的説明、教師との緊密な協力に焦点化している。カウンセラーは、関係するすべての人々のネットワークと協力も担当している。短期の事例研究が過程を例示するのに用いられている。教員とスクールソーシャルワーカーに対するトレーニングと情報や学校恐怖症の理解と治療処置に対するマニュアルのような尺度がここでは取り上げられ、治療処置を補完する学校に対する心理カウンセリングセンターと共同で編集をしている。ドイツ語の文献であるため、英文からは原著者の意図を十分にとらえることができていない。

Kleiger (2015)は、精神病レベルの領域まで到達した重篤な分離不安と登校拒否の児童をテストする挑戦的な体験を論じている。通常ではないパラメータが、たいへん危険にさらされた児童を評価するには必要である。これらのようなケースでは、ゴールは可能な限り多くの役立つ情報を集め、テストを行うことができる条件に特に注意を払わなければならない。必要な治療的、教育的サポートを提供する必要条件に、そのような情報は手がかりを与えることになる。

Ranta (2015)らは、青年男女の社会不安とその臨床形態、社会恐怖の多面的な研究を行っている。青年期の発達と幅広い家族と仲間との関係が兆候の現れと治療処置に反映する仕方を強調して、状況の進展、臨床症状とエビデンスに基づく予防と治療処置戦略が述べられている。社会不安と社会恐怖が青年期になぜ強まるのかを明らかにしようとする脆弱さの要因の疫学的、神経生物学的、社会心理学的研究をはじめに概観している。次に、さまざまな発達上の関係での社会不安と社会恐怖の現象学に焦点を当て、発達上適切なエビデンスに基づく評価方法の概観を行っている。さらに、社会恐怖の精神薬理学的治療処置と同様に、青年期の社会不安に対する心理社会的予防と治療処置の選択肢を概観している。青年期の社会不安と社会恐怖は、学校心理学者とカウンセラーと同様に、児童青年精神科医、臨床心理士、精神療法医に有益で興味深いものである。

Blöte ら(2015)は、社会不安が学校環境にあらわれる仕方から述べている。苦痛であり、社会的に不安な生徒により避けられてさえている環境を概観している。この苦痛と回避の極端な結果である登校拒否についても論じている。社会的に不安な生徒の行動、仲間や級友の行動が学校での社会的相互作用の間に社会的に不安な生徒が体験する困難さに影響を与えるかも知れない仕方を述べている。これらの行動的相互作用的要因に加えて、社会的に不安な生徒の否定的な社会的認識に注意を向けている。最後に、治療介入と今後の研究に対するいくつかの考察を示している。

Oerbeck ら(2015)によれば、認知行動療法(CBT)は一般に選択制緘黙(SM)に対する推奨されたアプローチであると考えられている。治療された選択制緘黙に関する将来にわたる追跡調査と結果の予測要因が不足している。パイロット有効性研究と任意に統制された治療処置研究で言葉が増えたとい前見いだされた選択性緘黙の子どもに対する認知行動療法の家庭と学校ベースの治療介入を展開してきている。この報告では、平均年齢 6.5 歳で女子 16 人の 3~9 歳の選択制緘黙の 24 人の子どもに対する 6 ヶ月コースの認知行動療法を行った 1 年後の結果データを提供している。主な結果尺度は、教師評価の学校スピーチ質問紙(SSQ)と診断状況である。追跡調査では、SSQ 得点では重要な低下は見られなかった。年齢と選択制緘黙の重篤さは、SSQ で測定されたように結果に対して重要な効果をもたらしていた。8 人の子どもは依然として選択制緘黙の診断基準を満たしていたが、4 人は寛解期になり、12 人の子どもは診断なしであった。若年であればあるほど、改善は大きく、6~9 歳の子どもの 33%と比較して 3~5 歳の子どもの 78%は選択制緘黙ではなかった。治療処置の利得は追跡調査で維持されていた。より若年の子どもでの大きな改善が、早期の治療介入の重要性を強調している。

Warner ら(2015)によれば、社交不安症(SAD)は若者では非常に一般的で悪化しているが、十分には治療されてきていない。社会的に不安を抱えた若者の様々なメンタルヘルスの必要性に対処する上で、学校は重要な役割を演じる。学校の環境がグループ様式をサポートし、スキルを実践しエクスポージャーを行うために十分な関係を提供するので、学校ベースの治療介入は社交不安症の若者に有益である場合がある。これらの積極的な特徴に基づいて、MFS と SASS の二つの社交不安症の治療介入が了解している学校に特にデザインされ、専門化した心理学者により実行されたときに有効性を示し、SASS が厳しいトレーニングとコンサルテーションを行っているスクールカウンセラーによって提供されると有効であることが示されてきている。このアプローチは有望であるようであるが、様々な教育的背景やリソースである学校ベースの提供者により与えられた質の高い治療処置を持続するために必要なトレーニングやコンサルテーションの対応についてはほとんど分かっていない。プログラムの内容を効率化すると同様に、重要な治療介入要素のより良い理解が、わずかな中心となる技術で集中的に学校での提供者を訓練するような、より効果的な手続きを考慮に入れなければならない。

Gulliford ら(2015)については、school phobia にも関連するが、school refusal で取りあげる。

Yoshioka ら(2015a)は、抑うつ状態、社会恐怖、精神病や統合失調症の人々を支援する最良

の方法についての信条を評価するため、日本の高校生の調査研究を行っている。15~19歳の311人の日本の高校生が教師を通して配布された匿名の自己報告質問紙を2011年に回答した。参加者には抑うつ状態、統合失調症あるいは社会恐怖が書かれているケース描写が与えられた。引き続き質問では、メンタルヘルス応急行動の支援の最良の方法についての信条を網羅していた。役立つものとして評価される最も一般的な応急行動は、理解ある方向で各人の問題を聞き取り、行動をまとめることについて明確に話をすることである。回答者の20%未満が専門家の支援要求が役立つようであると評価していた。若い日本人では、応急行動についての意図と信条が、相対的に低質であった。日本でのメンタルヘルスリテラシーを改善する教育の一部として、若者には、特に専門家の支援要求を促進するように焦点化し、潜在的に役立つものと同様に進行する精神障害のある人々との相互作用での潜在的に有害な形態を避けることについて情報を提供する必要がある。

Yoshioka ら(2015b)は、精神障害についての認識と信条を評価するために、日本の高校生の調査を行っている。2011年に311人の15~19歳の日本の高校生が、抑うつ状態、統合失調症、社会恐怖を記述しているケース描写を含む匿名の自己報告質問紙の回答をした。人にとって何が悪いのか、支援を求める意図、治療処置の考えられる有用性が質問には網羅されていた。生徒の14.3%が抑うつ状態と特定された。統合失調症(あるいは精神病)、社会恐怖に対する認識率はそれぞれ、8.3%(23.1%)、26.8%であった。友人がもっともありそうな支援源と指名されていた。もっとも一般的に取り上げられた支援を求める上での障壁は、他の人が考えるかも知れないことについての懸念であった。治療処置の有用性についての考え方は、一般に健康についての専門家の考え方とはかけ離れていた。日本の高校生は、抑うつ状態、社会恐怖、統合失調症に関連するメンタルヘルスリテラシーの低水準を示していた。メンタルヘルスリテラシーを向上させる治療介入が、若者やその親を対象とすべきであり、障害のサインと兆候、エビデンスベースの治療処置と支援を求める障壁、特に他の人が何を考えているかの懸念を取り上げなければならない。

Baker と Bishop(2015)は、school phobia にも関連するが、school attendance で取り上げる。

Koyuncu ら(2015)は、社交不安症の患者での児童期 ADHD 合併症の頻度と社交不安症の様々な人口統計学的臨床的変数についての合併症の影響を決定しようと研究を行っている。社交不安症の130人の患者が、ADHD の児童期の診断を決定するために、K-SADS-PL の行動障害モジュールで評価された。児童期の ADHD の合併症のある患者と合併症のない患者が臨床的特徴と評価得点により比較された。結果として、社交不安症の発症の平均年齢は比較的低く、生涯にわたる大うつ病性障害と双極性障害の合併症は ADHD のない社交不安症群よりも ADHD のある社交不安症群の方が高かった。結論として、社交不安症の患者で、ADHD の高い合併症が見いだされている。合併症となる ADHD の存在が重篤さの増加、機能障害、双極性障害の併発と関連している。

Mesa ら(2015)によれば、特に、観察をし、関わりを持ってフィードバックを受け、社会的な

相互作用を通して、最も多くがソーシャルスキルを必要としている社交不安症の青年男女に対する治療処置を最適化するのに必要な要素であるのがソーシャルスキルトレーニングであると多くの文献で取り上げている。社会環境での不安は回避へと導き、社交不安症の個人には相互作用をする他者を観察し、適切な社会的行動をモデルとする機会を与えられないことになる。このような状況の慢性的な特徴を記述すると、他者との社会的相互関係を通してソーシャルスキルを学び実践する機会を妨げる社会的孤立が長く続いていることが考えられる。社交不安症の青年男女は少なくとも成功した社会的な約束事に必要なスキルが不足しているということは驚くことではない。例えば、スキーの滑降のメカニズムを知らなければ、不安を減少させる手順だけが安全に下山することには至らない。様々な調査研究グループによってデザインされたソーシャルスキルトレーニング(SST)が、社交不安症の青年男女に対する有効な治療処置プログラムの一つの要素として採用され、臨床環境や学校環境で実行されるときには、等しく有効であると考えられる。治療処置の利得は少なくとも5年間は維持されるとしている。

Wildら(2015)によれば、歴史を通じ、多くの成功した著名な人々が社会不安の兆候を報告してきている。社会不安は治療処置がない場合には、不安症の最も一般的で持続的な障害の一つである。不安症の人々は他の人に貧弱な印象を与えるのではないかと恐れ、会議に参加したり、パーティーに行ったり、人前で電話をかけたり、人前で話をしたりするような社会的なパフォーマンスの状況を避けようとする。学校や職場での達成のもとに置かれたときに、ほとんど社会的関係を確立せず、結果として抑うつ状態やアルコールに苦しめられることは驚くことではない。持続する否定的な信条と関連する否定的なイメージを変えることを目的に体験的な練習に焦点を当て、社交不安症に対する認知理論の概観を行っている。

BakerとHudson(2015)によれば、不安げではない子どもよりも、治療を受けていない地域のサンプルの内気で恥ずかしがり屋で、社会的に不安があり内向的な子どもの方が比較的低い友人関係の質を報告しているが、臨床的に不安を抱えた子どもの友人関係の質についての研究は行われていない。不安症の子どもの友人関係の質の調査研究を行い、社会恐怖の診断のあるなしで、治療を受けている子どもに違いがあるのかを調査研究している。39人の社会恐怖で不安症の子どもと、28人の社会恐怖のない不安症の子どもが心理学的治療処置を受け、29人の治療を受けていない子どもが地域から選ばれた。同性の親友は無制限の指名手続きで参加を求められた。すべての子どもは7~13歳であった。対象の子どもと友人は友人関係の質についての質問紙とスペンス児童用不安尺度を行った。行為者・パートナー相互依存モデルの枠組みでの多面的モデルを用いて、社会恐怖の組が社会恐怖ではない組より全体的に友人関係の低い質を報告していることが分かった。社会恐怖の組は、受診をしていない組よりも全体的に友人関係の低い質を報告してはいなかった。診断プロフィールで社会恐怖の子どもは、その他の不安症の子どもと比較して、友人関係の体験がユニークであるかも知れないと結論づけている。友人関係については不登校を考える上で大切な要素の一つであると考え、対象者をかなり限定しての研究であり、範囲を広げての研究が待たれるところである。

Ollendick ら (2015) は、よく確立された治療処置である、児童に焦点を当てたワンセッション治療処置 (OST) と比較することにより、若者での限局性恐怖症 (SP) を治療処置する親・増大ワンセッション治療処置 (A-OST) の有効性を調査研究している。6~15 歳の 51.5% が女子、84.5% が白人の限局性恐怖症の診断基準を満たしている 97 人の若者を A-OST と OST にランダムに配置した。限局性恐怖症の若者は、半構造化診断面接、臨床医改善評価、親子改善評価により評価された。治療処置満足感と親の自己効力感についても得られた。ブラインド評価は、治療処置前、治療処置後、1 ヶ月後、6 ヶ月後に行われた。分析は様々なモデルを用いて行われ、性別、年齢、内在化及び外在化している問題、親の過保護、親の不安が潜在的予測因子と治療処置結果の媒体として調査された。双方の治療処置状況は、双方の治療処置診断がおおよそ 50% で不要であるという同様の結果を生じ、治療処置後及び 1 ヶ月後で大いに改善されたと判断された。しかし、6 ヶ月後では、予想に反し、治療処置は A-OST がわずかに優れているという結果であった。子どもの年齢は、双方の治療処置で年長者がより良好であるという予測となり、予想外にどの変数も治療処置結果を媒介してはいなかった。A-OST では治療処置結果にこれと言った利得は得られなかったという結果であった。統計的に 1 つの治療処置が 45 人弱の調査研究で、母数を増やしての継続研究が求められる。

Dasari と Knell (2015) によれば、恐怖症を含む不安症は、児童期や青年期での最も一般的な精神障害の一つである。恐怖や不安を理解する最も広く受け入れられているモデルは認知行動モデルであり、状況、考え、情緒、行動の関係が存在し、不安を維持していると述べている。状況のきっかけによって引き起こされたこれらの考えにより、世界について考える仕方により、人々の情緒や行動が大いに決定されるという仮定に基づいている。出来事それ自体ではなく、出来事の認識が、どのように感じ、行動するかを導いている。認知行動療法 (CBT) は、不安や恐怖に対するかなり有効な治療処置として一貫してあらわれており、認知行動遊戯療法 (CBPT) はこれらの理論と関係する遊戯療法アプローチを伴う調査研究を統合することにより展開されてきた。ここでは、(1) 児童期の不安と恐怖に関する文献を概観すること、(2) 評価と治療処置を論ずること、(3) 幼児での不安や恐怖に対する CBPT の活用を記述すること、の 3 点を行っている。冊子体の一つの章についての記述である。

Salazar ら (2015) は、知的障害のある自閉スペクトラム症と知的障害のない自閉スペクトラム症の子どもの臨床サンプルを精神医学的障害の割合・タイプとリスク要因のあり得る関係を決定するのに用いている。90.5% が診断基準を満たしている、4.5~9.8 歳の、男子 57 人、女子 44 人、計 101 人の子どもが対象者であった。大部分の一般診断は、全般不安症 (66.5%)、限局性恐怖症 (52.7%)、注意欠如・多動症 (59.1%) であった。男子はさらに反抗挑発症の可能性も考えられた (OR=3.9)。比較的高い IQ は不安症 (OR=2.9) と、比較的高い年齢では広場恐怖症 (OR=5.8) との関連があった。夜驚症は親の心理学的苦悩 (OR=14.2) と関連が見られた。最も若い自閉スペクトラム症の子どもは、更なる精神病理学の基準を満たしていた。精神医学的障害について、合併症についても目を向ける必要を論じている。なお、全文が閲覧可能である。

Knappe ら(2015)によれば、社会的不安には内気から多かれ少なかれ孤立した社会的恐怖にわたるかもしれない範囲のスペクトラムが含まれ、社交恐怖症の臨床的に関連する診断プロトタイプや、時には回避性パーソナリティ障害や不安性パーソナリティ障害に広がるかも知れない。社会的恐怖は1, 2の状況のみで起こることもあるが、状態の広い範囲で全面的である場合もある。人前で話をしたり、他の人と雑談をしたり、テストを受けたりするようなパフォーマンスの恐怖、人前で書いている間に他の人に見られていたり、声に出して読んでいたり、人前で食べたり飲んだりする恐怖が含まれている。その他の社会的恐怖は、会話を始めたり続けたり、他の人と話したりかかわったり、公衆洗面所を使ったり、活動に行ったり、社会的なイベントに参加したりするような社会的なかわりに関連することである。冊子体の一つの章で、社交不安症の診断基準につながることについて論じている内容である。

La Greca ら(2015)は、青年期の鍵となる生物学的・社会的移行と社会不安の進行する兆候のある場合とない場合の社交不安症の進行の間の関係について、目下知られていることの概観を行っている。このことは、調査研究では無視されたり、代役を置かれたりする領域であるが、社交不安症の病因のより良い理解に寄与する潜在性がある。移行が社交不安症の原因となる道筋、社会的に不安を抱えた若者が一般的な発達上の移行と折り合いをつけるのになぜ苦勞するのかを論じている。級友との関係での学校移行と関連する影響、青年期と関連する物理学的変化のタイミングとはじまりのような生物学的移行、デートの出現、恋愛関係、性行動、家族内での協議すべき自治のような生物学的移行の、特に青年期の移行について論じている。ここでは、一つの章として更なる調査研究と臨床的実践に対する要約などを行っている。

Inglés ら(2015)は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Mojtabai ら(2015)は、コミュニティ・サンプルでの教育的達成と精神障害との関係を調査研究しようとしている。データは、1990～1992年の全国合併症調査(NCS)の回答、2001～2003年のNCS追跡調査の再面接(NCS-2)での15～54歳の5,001人の回答者である。3,954人の資格のある回答者の教育的結果と、基準線(NCS)で存在していた障害との関係あるいはNCS-2で評価した基準線後の発症があることを調査するために、不連続時間生存分析が用いられた。精神障害は、単純な恐怖症、社交恐怖、広場恐怖症のある・広場恐怖症のないパニック症、パニック症のある・パニック症のない広場恐怖症のような内在化した恐怖障害、大うつ病性障害、全般不安症、心的外傷後ストレス障害のような内在化した不安・悲嘆障害、アルコール薬物使用障害、素行症のような外在化障害に分類される。分類は基準線で生徒と生徒ではない者とで別々に行われた。生徒の中では、基準線の双極性・外在化障害は恐怖、基準線後の発症を伴う不安・悲嘆・外在化障害と同様に、高等学校卒業の比較的低い確率、大学進学の高い確率を伴う基準線での外在化障害と双極性障害、基準線での外在化障害と大学卒業の低い確率を伴う基準線後の発症の双極性障害と関連していた。生徒ではない者の中では、基準線の恐怖障害は、高等学校卒業の低い確率と大学進学の高い確率を伴う双極性障害と関連していた。回帰係数が原因の効果を表すものと仮定すると、精神障害は高等学校の5.8～11.0%、大学未修了の3.2～11.4

%と考えられる。若者に対するメンタルヘルスサービスの利用拡大が、これらの不幸な教育的結果のいくつかを防ぐことを支援することにより、正味の社会的価値を持つことになる。なお、この文献は全文が閲覧可能である。

Pereira ら(2015)は、子どもの不安兆候と不安生活葛藤の母子報告の一致と相違を取り上げている。7~14歳の1,065人のポルトガルの子どもと母親のコミュニティ・サンプルがDSMベースの不安兆候調査を行った。不安症の135人の子どもの下位サンプルに対しては、児童の不安生活葛藤、母親の不安、抑うつ兆候についての追加的データを収集している。結果から、子どもは母親よりも一般に比較的高いレベルの不安兆候を報告していた。全体としては限局性恐怖症と学校恐怖症の兆候に対する最も強い関係を伴うが、不安兆候の母子報告間の大部分の相関関係は重要ではあるが、並の範囲で低いものであった。不安症の子どもの下位サンプルでは、母親は子どもより高いレベルで不安生活葛藤を報告し、不安生活葛藤の母子報告間の相関関係は重要ではあるが、強さでは並であった。母親の不安は不安兆候の母子報告間の相違に肯定的に関連していた。子どもの不安の問題の評価では、多面的な情報のアプローチが重要である。なお、本文献は全文を閲覧することができる。

Halls(2015)らによれば、対人コミュニケーション欠如が不安障害の児童には一般的であるが、社交不安症の児童の中で特に多いかどうかについては調査されてきていない。その他の形態の不安障害の児童と比較して、社交不安症の児童の中で、対人コミュニケーション欠如をHallsらは調査研究しようとした。不安障害と診断されていた404人の児童の親が対人コミュニケーション質問紙(SCQ;Rutter他,2003)を回答した。社交不安症と診断されていた262人の児童と社交不安症ではない不安を抱えた142人の児童が、SCQ総得点と下位尺度得点、臨床的なカットオフより上の参加者の得点頻度について比較された。結果から、社交不安症ではない不安を抱えた児童よりも、SCQ総得点($t(352)=4.85, p<.001, d=.55, r=.27$)、社会的相互作用($t(351)=4.73, p<.001, d=.55, r=.27$)、コミュニケーション($t(344)=3.62, p<.001, d=.43, r=.21$)、反復的・制限的・ステレオタイプな行動下位尺度($t(353)=3.15, p=.002, d=.37, r=.18$)であった。社交不安症の児童は、臨床的カットオフよりも更に3倍高いようであった。一方で、参加者は主として少数民族ではない比較的裕福な集団であった。対人コミュニケーションの困難さの尺度は、無関係な要因に影響され得る親の報告によるものであった。社交不安症に対する治療処置は、対人コミュニケーションスキルを習得することに特に焦点化することから得られるかも知れない。根底にある対人コミュニケーションスキルの客観的な評価を用いる研究が今後必要である。

Readら(2015)によれば、児童行動チェックリスト(CBCL)は児童青年の行動について、広く用いられている親の報告である。児童不安多面的モデル研究(CAMS)でランダムに採用された488人の若者の中で、不安の重篤さと同様に、全般不安症(GAD)、分離不安症(SAD)、社交恐怖(SoP)の存在を予測するために、CBCL項目の以前刊行された下位尺度である、CBCL-A尺度を調査研究している。身体症状に関連する項目のCBCL-Aの一意的な内包は、その他のCBCL

尺度よりも不安障害と重篤さをより良く特定し、身体愁訴がしばしば若者の不安の鍵となる特徴であるということを示している。特定の不安障害を特定する手段よりも、不安の一般的に高まる症状の第一スクリーナーとして不安ベースの CBCL 下位尺度の使用を結果はサポートしている。身体症状がしばしば報告され、ある種の不安障害(例えば分離不安症や全般不安症)に対する診断基準に含まれるけれども、CBCL-A 下位尺度に対する身体症状や非身体症状の一意的な組み合わせは特定の不安障害の存在を一貫して予測する能力を増加するものではなかった。

Paul ら(2015)は、児童青年の気分障害での強迫症(OCD)とその他の不安障害の合併症を評価することを目的に研究を行っている。DSM-IV-TR に従って、気分障害の 18 歳以下の 100 人の患者が学齢時の児童に対する感情病及び統合失調症面接基準-現在と生涯バージョン-を用いて、強迫症とその他の不安障害についてスクリーニングが行われた。合併症の不安障害の有病率は 22%で、強迫症は 4%、閾値以下の強迫兆候は 2%であった。その他の中で、8%がパニック症、7%が全般不安症、3%が分離不安症、1%が社交恐怖、複数の不安障害が患者の 3%に存在していた。この 100 人を対象とした調査研究からは、合併症の不安障害が気分障害の児童青年の 5 分の 1 に見いだされたことになる。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 92 件のうち、関連の考えられる 14 件について概観することにする。ERIC では 4 件のうち 3 件、PsycINFO では、88 件のうち 11 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 5 件、スペインが 1 件、大韓民国が 1 件、ノルウェーが 3 件、英国が 2 件、ドイツが 2 件である。

Chu ら(2015)によれば、若者の登校拒否は広範で否定的な長期の結果を伴う重大な社会問題であるが、このような人々に対して、ほとんど治療処置は展開されてきていない。新しい治療計画である登校拒否に対する弁証法的行動療法(DBT-SR)の開発と実行について報告し、既存の治療処置モデルと目下の提供されるシステムの双方での限界について述べようとしている。DBT-SR は、登校拒否行動を持続している重篤な感情上、行動上の調節不全メカニズムについて直接に表現する多面的アプローチを用いている。家庭での朝の時間に、最も必要な、その時間の、その関係で、若者や親をコーチングする活動的でリアルタイムのスキルを提供するウェブ・ベースのコーチング要素を取り入れている。先駆的な試みと実例となるケースは、DBT-SR がクライアントとセラピストにとって容認でき、ウェブ・ベースのコーチングが付加的でユニークな利得を与える概念の証明を提供している。結果から、DBT-SR が更なる展開に値する有望で新しい治療介入であることを示唆している。

Carless ら(2015)によれば、精神病理学と親の実践のような親の特徴は登校拒否の表れに関係すると考えられる。登校拒否を理解する上で、主に情緒的、行動的要因を展開し、親の認知構造の役割、親の自己効力感を調査研究している。平均年齢 13.93 歳、標準偏差 1.33 の 12~17 歳の、60.53%が男性の登校拒否の青年男女と 46.39%が男性の登校している青年男女が親と共

にこの研究に参加した。人口統計学、精神病理学、全体的な家族機能、親の自己効力感の研究尺度を参加者は調査された。予測されたように、登校拒否の青年男女の親は、登校している青年男女の親よりも親の自己効力感が低いレベルであった。家族の機能不全と同様に、親の自己効力感、親と青年男女の精神病理学と逆相関していた。ロジスティック回帰分析から、登校拒否の予測因子である親の自己効力感を決定した。家族の機能不全、青年男女のうつ状態、親のうつ状態を含む関連した構造を統制すると、親の自己効力感の予測力が除外された。合わせて考えると、この集団内での親の自己効力感、家族の精神病理学と機能不全の家族のプロセスのありうる複雑な関係をこれらの結果が明らかにしている。登校拒否の青年男女の家族の間でのこれらのダイナミックな関係を詳細に描写することが求められる。

Inglés ら(2015)によれば、登校拒否行動は通学している子どもの回避や授業のある日に学級にとどまることへの持続的な困難さと関連する。科学的な文献の概観に基づいて、スペインでの登校拒否についての調査研究の現状を記述し、国際的な分野で成し遂げられていることから、スペインの研究結果と進展とを識別している。関連する危険因子と変数に加え、この現象の重要性が児童青年の人々に対して概観している。一般的に用いられている評価方法と主として認知行動療法に基づく最も推奨された治療処置の提案が論じられている。スペインと国際的な研究の間で見いだされている差異により、登校拒否行動についての知識のいくつかの領域で議論のいくつかのギャップと主題が明らかになっている。登校拒否についての今後の研究と挑戦がスペインでは更に必要である。なお、この文献は、school attendance および school phobia にも関連している。

Park(2015)らによれば、登校拒否は精神病理学につながりうる重篤な問題である。(1)分離不安兆候(SAS)の履歴による登校拒否行動の実際の進行についての全体的な観察、(2)2ヶ月で小学校に入学する6~7歳の277人が参加してのちょうど小学校に入学しようとしている子どもの登校拒否行動を予測するための要因の展開の2点を行った。親は子どもの分離不安兆候の履歴と行動について調査された。子どもは、不安兆候について質問された。また、子どもは入学後に登校拒否行動の進行の有無について調査された。追跡調査に応答した248人のうち、7.66%が入学後3ヶ月の間の登校拒否行動についての基準を満たしていた。子どもの分離不安兆候の履歴にしたがっての登校拒否行動の発症での重要な差異は認められなかった。登校拒否行動に対する家族の危機要因には、親の低い教育水準と働く母親が含まれていた。1年生による登校拒否行動は分離不安兆候によっては十分には説明できず、さらに複雑な精神病理学に関係するものと考えられる。

Havik ら(2015b)は、不登校に対する登校拒否に関する理由と怠学に関する理由に、学校での仲間関係と教師の学級経営についての生徒の認識がどのように関係しているかを調査する目的で研究を行っている。研究には情緒安定と関連する親の変数に対する統制が含まれている。生徒はノルウェーの7つの自治体の45校から選択され、生徒の自己報告の質問紙が実施された。6~10年生の5,465人の生徒に対して2012年秋期の終わりに調査が行われた。生徒のサンプル

から、過去3ヶ月の間のいずれかの時点で欠席したと報告をした3,629人のサブサンプルが得られた。構造式モデリングによりこれらのサブサンプルで多変量解析が行われた。研究結果から、学校での貧弱な仲間関係が登校拒否の重要な危険要因であり、怠学の穏やかな危険要因であることが示された。これらの結果によれば、教師の学級経営が級友によるいじめの予防と社会的除外による間接的な登校拒否での役割を担っていた。登校拒否に関する理由と怠学に関する理由の教師の学級経営の直接的な関係が中等学校の生徒に見いだされ、教師からの目に見える貧弱なサポートがこれらの生徒の登校拒否と怠学のリスクを増加させていることを示していた。登校拒否を減少させる尺度として、いじめを防ぐ努力が重要であることをこの研究では示している。学校要因の役割は取り除かれない不登校との関係に常に考慮されなければならないことを研究結果は意味している。なお、この文献は全文が閲覧可能である。

Havikら(2015a)は、school refusalにも関連するがschool attendanceで取り扱う。

GullifordとMiller(2015)は、若者が登校を避けるときに起こり得ることに対する心理学的説明を行っている。学校恐怖症、登校拒否、持続的慢性的不登校、怠学のような用語が概観されている。登校拒否、時々学校恐怖症と知られている不登校の形態に特に焦点を当てている。登校拒否行動に対する理論的公式化の範囲を考慮することが、これらが治療介入にどのように影響を与えるかを理解することにつながる。登校拒否行動での不安の役割に特に目を向け、再調整するかも知れない認知行動的アプローチにも注目することになる。登校を拒否している若者の家族や学校の関係の重要な影響を認識し、実践家に有意義な内容の展開をしている。登校拒否に対する個々の様々な問題提起の特質が認められる。教育心理学的ケースワークの実例が、登校拒否ベースの問題への多面的なアプローチを例示するために述べられている。なお、この文献はschol phobiaにも関連する。

Heyneら(2015)は、登校拒否についてBergらの次の定義を取り上げている。(a)登校への抵抗あるいは拒否、しばしば長期欠席に至る。(b)問題を親から隠すよりもむしろ若者は、普通、授業の間、在宅する。(c)たとえば身体愁訴、不安、不幸のような、あるいは不安あるいは抑うつ障害のようなさらに一般的な登校の見込みでの情緒的混乱がある。(d)登校させようとする親の試みに対する若者の抵抗を越え、重篤な反社会的行動の欠如がある。(e)子どもを登校させようと親が努力している。ここでは、登校拒否と怠学との違いを維持し、Bergらの基準に従って登校拒否を概念化している。登校拒否を強調してはいるが、怠学についても考察している。登校拒否、怠学、相互の介入の違いがあれば、結果の予測、緩和、調停が、問題のある長期欠席のこれらの2つのタイプ全体にも異なることが考えられる。

JonesとSuveg(2015)によれば、登校拒否の子どもたちは不安障害でもある。若者の登校拒否と不安との組み合わせが、多くのひどい結果につながっているけれども(Epsteinら,2002, Birmaherら,1998)、学校を嫌がる不安障害の若者についてはほとんど分かっていない。登校拒否の若者は実際に学校を欠席するが、学校を嫌がっている若者は学校を避けたいが登校している。学校を嫌がるのが不安を抱えた若者で一般的であれば、学校を嫌がる若者での情緒的、

社会的な機能を考察することは重要である。さらに、学校を嫌がる若者は、登校をしているにもかかわらず、学校を嫌がらない若者よりもかなり大きな苦悩を表すかも知れない。学校を嫌がること、身体的問題、社会的情緒的機能、不安の重篤さの間の関係を、一つ以上の不安障害があると診断された若者の対象者で調査研究している。子どもの自己報告に基づくと、学校を嫌がる子どもが、学校を嫌がらない子どもよりも、大きな孤独と否定的な感情を表していた。それぞれの子どもに行われた半構造的面接によると、学校を嫌がらない子どもよりも学校を嫌がる子どもではかなり不安の重篤さがあることを臨床医は評価していた。さらに、学校を嫌がる子どもは親の報告によると、学校を嫌がらない子どもよりも大きな身体的問題を抱えていた。これらの結果から、不安障害の子どもが学校を嫌がることに対する治療処置においては、親、教師、臨床医にとって共に活動する必要性があることが示唆されている。

Reissner ら(2015)によれば、ドイツの児童の 5~10%は 1 年に 5 回以上、理由なしで欠席している。学校回避行動とその根底にある精神障害に焦点を当て、マニュアルベースの多面的認知行動療法の有効性を調査研究している。方法としては、112 人の学校回避児童青年を外来児童青年精神医学クリニックから選出し、任意に二つの治療処置群に選別した。第 1 群はマニュアルベースの多面的治療処置(MT)、第 2 群は児童青年メンタルヘルスケアシステムの通常の治療処置(TAU)を受けた。主な研究結果は、6 ヶ月後と 12 ヶ月後と同様に、治療介入以前、最初の測定の前日に出席した学級のパーセンテージであった。これらの期間で、登校状況は、通常、部分的、全くなしとして特徴づけられた。第二の結果は不安、抑うつ兆候の重篤さ、自己肯定感、家庭生活の質であった。双方の治療処置群で、通常登校のパーセンテージが 6 ヶ月で約 60%に上がり、MT が 60.6%、TAU が 58.3%、ベースラインの変化に対する $OR=6.94$ 、 $95\%CI=3.98\sim 12.12$ 、 $p<0.001$ 。MT:TAU に対する $OR=1.05$ 、 $95\%CI=0.58\sim 1.90$ 、 $p=0.875$ である。改善は治療処置後 12 ヶ月間持続した。先行研究と一致して、マニュアルベースの多面的治療処置は通常の治療処置よりも学校回避行動をあまり改善しなかったことが分かった。学校での成功した再統合に対する条件および、外来と入院での治療処置に対する異なる指標に焦点を当てていなければならない。

Remschmidt(2015)は、就学前児童の学校回避と行動上の問題を取り上げている。文献で公表されているデータでは、ドイツの児童青年の少なくとも 5%が精神医学的治療処置が必要であるとしている。行動上の異常に対する診断テストとカウンセリングが、さらに 10~18%が必要である。有病率の数字とサポートサービスの利用率では、差異が見られ、前者が常に高い。学校回避の世界規模の問題の重要性が、児童のメンタルヘルスに関する世界的プログラムの対象になり、WHO、IACAPAP とともに世界精神医学会(WPA)で実施された。ブラジル、ロシア、エジプトでの 3 つの類似したフィールド研究では、トレーニングティーチャー、親のカウンセリング、学校でのイニシアティブと構造の変化、電話支援ライン、問題のケースでの個別の治療処置の対象とされた治療介入が統制群の学校と比較して、1 年以内での治療介入した学校での学校回避率を半分にすることが示された。これらの研究からのメッセージから、治療介入に

とって、有効な多面的アプローチであることが特定の問題に含まれる条件と行動者のできるだけ多くのことを考慮する必要があるということである。

Kleiger(2015), Carroll(2015), Baker と Bishop(2015), Blöte,ら(2015)は, school refusal にも関連するが school phobia で取り上げる。

Dávila(2015)は, 特別支援教育のラテンアメリカ系の生徒の体験を取り上げる人種理論(CRT)を取り上げている。特別支援教育と, 障害のある生徒に向けられたレッテルとの関係に特別なデータを示す人種に対するマイクロアグレッションの理論的構造を展開し, 障害の付加的階層を取り上げている。特別支援教育のラテンアメリカ系の生徒に起こっている, 3 学期の民族誌的な観察と観察された障害に対するマイクロアグレッションのケースを取り上げている。障害に対するマイクロアグレッションのタイプには, 低い期待, 無視, いじめが含まれている。生徒はあまりこれらのマイクロアグレッションに挑戦しようとせず, 学業上のサービスを結果的に時々拒絶することになり, 学業上のサービスを促進しようとするプログラムに関連する学業上の成功への更なる障がいとなった。学習センターの緊密で親しみのある環境が与えられれば, 起こっていた障害に対するマイクロアグレッションが, 特別支援教育のラテンアメリカ系の生徒に集合的な効果に結果としてなるものである。

III おわりに

2015 年の ERIC および PsycINFO (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では, 雑誌の形で出版され, 収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として, 特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安障害, 社交恐怖, 行為障害, ADHD, 自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが, これらの重複障害, 併発疾患についても取り上げられていることも近年の特徴である。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが, ここでは基本的に取り上げなかった。なお, 2015 年に DSM-5 の日本語版が出版され, 自閉スペクトラム症などの用語を用いている。

インターネットでの掲載が容易になり, 引用文献, 参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。文献を電子データとして保存をすることが普通となり, それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は, 2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し, 2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが, 2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの学術情報の検索が可能となった。2013 年と 2014 年とは異なり, 2015 年の文献については ERIC データベースと GakuNin 経由 PsycINFO データベースによる作業を行った。

2015年のERICでは、2016年6月現在で、school attendanceに関する文献が29件、school dropoutsに関する文献が30件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献は5件であった。一方、GakuNin経由PsycINFOでは、school attendanceに関する文献が362件、school dropoutsに関する文献が160件、school phobiaに関する文献が129件、school refusalに関する文献は88件であった。2015年の検索文献総数は804件であり、このうち91件について取り上げた。2000年以降のERICおよびGakuNin経由PsycINFOの検索文献件総数の推移を見てみると、2000年354(126,228)件、2001年413(122,291)件、2002年419(114,305)件、2003年361(59,302)件、2004年489(100,389)件、2005年486(82,404)件、2006年569(111,458)件、2007年618(136,482)件、2008年657(114,543)件、2009年727(169,558)件、2010年742(173,569)件、2011年755(141,614)件、2012年817(168,649)件、2013年873(137,736)件、2014年829(80,749)件、2015年804(65,739)件である(ERIC,GakuNin経由PsycINFOの文献数)。文献総数の増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としてのERICおよびPsycINFO(PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)の文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、25年目となる。2002年まで進めてきたERICの年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが2012年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。PsycINFO(PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)についても2015年7月以降GakuNin経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

なお、2010年の文献に関わる作業中に、東日本大震災が起これり、この文献分類作業には直接的には関連はないが、特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり、4月に発生した熊本地震との関連も含め、今後も注視していきたい。

文献

(青色 phobia の、黒色 attendance の、緑色 dropouts の、 refusal 赤色の文献)

Al-Hroub, Anies : Tracking Drop-out Students in Palestinian Refugee Camps in Lebanon.,
Educational Research Quarterly, **38**(3), 52-79, Mar 2015.,EJ1061953.

Aragon, Stephanie : Free and Compulsory School Age Requirements. ECS 50-State Reviews.,
Education Commission of the States.,2015, ED556467.

Aratani, Yumiko; Cooper, Janice L. : The Effects of Runaway-Homeless Episodes on High
School Dropout., Youth & Society, **47**(2), 173-198, Mar 2015.,EJ1050559.

Ashida, Akemi : Study of factors preventing children from enrolment in primary school in the
Republic of Honduras: Analysis using structural equation modelling., Education 3-13, **43**(5),
579-594, Sep, 2015.

- Baker, Matt & Bishop, Felicity L. : Out of school: A phenomenological exploration of extended non-attendance.,*Educational Psychology in Practice*,**31** (4),354-368 , Oct, 2015.
- Baker, J. R.&Hudson, J. L. : Children with social phobia have lower quality friendships than children with other anxiety disorders.*Anxiety, Stress & Coping: An International Journal*, **28** (5) , 500-513,Sep, 2015.
- Blöte, Anke W. et al. : Social anxiety and the school environment of adolescents.,*Social anxiety and phobia in adolescents: Development, manifestation and intervention strategies*. Ranta, Klaus et al. (Ed), 151-181,2015.
- Borgen, Solveig T.&Borgen, Nicolai T. : Folk high schools and dropouts from upper secondary school: Effects of non-academic investments in dropouts.,*School Effectiveness and School Improvement*, **26** (2) , 153-168, Apr, 2015.,EJ1059880.
- Carless, Belinda et al. : The role of parental self-efficacy in adolescent school-refusal.,*Journal of Family Psychology*, **29** (2) ,162-170, Apr, 2015.
- Carroll, H. C. M. : Pupil Absenteeism and the Educational Psychologist.,*Educational Studies*, **41** (1-2) , 47-61, 2015., EJ1044574.
- Chu, Brian C. et al. : Dialectical behavior therapy for school refusal: Treatment development and incorporation of web-based coaching.,*Cognitive and Behavioral Practice*, **22** (3) , 317-330,Aug, 2015.
- Clarke, Angela T. et al. : Parent attendance and homework adherence predict response to a family–school intervention for children with ADHD.,:*Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology*, **44** (1) , 58-67,Jan, 2015.
- Clare, Mary M. et al. : Fat in school: Applied interdisciplinarity as a basis for consultation in oppressive social context.,*Journal of Educational & Psychological Consultation*, **25** (1) , 45-65,Jan,2015.
- Cowdrey, Felicity A.; Walz, Linda : Exposure Therapy for Fear of Spiders in an Adult with Learning Disabilities: A Case Report.,*British Journal of Learning Disabilities*, **43** (1) , 75-82, Mar 2015.,EJ1049611.
- Creggan, Casey; Adair-Creggan, Kathleen : The Positive Impact of Project-Based Learning on Attendance of an Economically Disadvantaged Student Population: A Multiyear Study., *Interdisciplinary Journal of Problem-based Learning*, **9** (2) , Oct 2015.,EJ1058598.
- Dasari, Meena & Knell, Susan M. : Cognitive-behavioral play therapy for children with anxiety and phobias.,*Short-term play therapy for children* (3rd ed.) .,Kaduson, Heidi Gerard et al. (Ed) 25-52,2015.
- Dávila, Brianne : Critical Race Theory, Disability Microaggressions and Latina/o Student Experiences in Special Education.,*Race, Ethnicity and Education*, **18** (4) , 443-468,

2015.,EJ1059374.

Derivois, Daniel et al. : Evaluating the risks of school dropout amongst children in the care of the French child protection system: An exploratory study.,*School Psychology International*, **36**(3), 301-312,Jun, 2015.,EJ1063683.

Diegel, Klaus : Angstbedingte Schulverweigerung: Verhaltenstherapeutisch orientiertes Vorgehen bei schulphobischem Verhalten an einer psychologischen Beratungsstelle. (Anxious school absenteeism: Cognitive-behavioral treatment of school phobia at a psychological counseling center.) ,*Praxis der Kinderpsychologie und Kinderpsychiatrie*, **64**(1),20-32 ,Jan, 2015.

Ekstrand, Britten : What it takes to keep children in school: A research review.,*Educational Review*, **67**(4),459-482 ,Oct, 2015.

Freeman, Jennifer; Simonsen, Brandi : Examining the Impact of Policy and Practice Interventions on High School Dropout and School Completion Rates: A Systematic Review of the Literature., *Review of Educational Research*, **85**(2), 205-248, Jun 2015.,EJ1061521. (2015a)

Freeman, Jennifer et al. : An Analysis of the Relationship between Implementation of School-Wide Positive Behavior Interventions and Supports and High School Dropout Rates,*High School Journal*, **98**(4), 290-315, Sum 2015,EJ1063960. (2015b)

Frostad, Per. et al. : Losing all interest in school: Social participation as a predictor of the intention to leave upper secondary school early.,*Scandinavian Journal of Educational Research*, **59**(1),110-122,Jan, 2015.

Gagnon, Vickie et al. : Dépistage du décrochage scolaire à l' aide d' informations administratives ou auto-rapportées.,*Screening of secondary school dropouts using administrative or self-reported information.*,*Canadian Journal of Behavioural Science / Revue canadienne des sciences du comportement*, **47**(3),236-240 ,Jul, 2015.

Gao, Qin et al. : The mental health of children of migrant workers in Beijing: The protective role of public school attendance.,*Scandinavian Journal of Psychology*, **56**(4),384-390, Aug, 2015.

Genao, Soribel : Utilizing data to combat absenteeism and decrease dropout rates.,*Education and Urban Society*, **47**(4),463-475 ,Jun, 2015.

Gren-Landell, Malin et al. : Teachers' views on risk factors for problematic school absenteeism in Swedish primary school students.,*Educational Psychology in Practice*,**31**(4), 412-423,Oct, 2015.

Gulliford, Anthea & Miller, Andy : Coping with life by coping with school? School refusal in young people.,*Parent Book Series:Topics in applied psychology.*,*Educational psychology* (2nd ed.) ,Cline, Tony et al. (Ed),283-305,2015.

Haelermans, Carla et al. : Does residential mobility improve educational outcomes? Evidence

- from the Netherlands.,*Social Science Research*, **52**, 351-369 ,Jul, 2015.
- Hakkarainen, Airi M. et al. : A five-year follow-up on the role of educational support in preventing dropout from upper secondary education in Finland.,*Journal of Learning Disabilities*, **48** (4),408-421 ,Jul, 2015.
- Halls, Georgia et al. : Social communication deficits: Specific associations with Social Anxiety Disorder.,*Journal of Affective Disorders*, **172**,38-42 , Feb 1, 2015.
- Havik, Trude et al. : Assessing reasons for school non-attendance.,*Scandinavian Journal of Educational Research*, **59** (3) , 316-336,May, 2015 (a) .EJ1055934.
- Havik, Trude et al. : School factors associated with school refusal- and truancy-related reasons for school non-attendance., *Social Psychology of Education*, **18** (2) , 221-240 , Jun, 2015. (b) .EJ1064431.
- Heers, Marieke et al. : Differentiated Effects of Community Schooling on Cognitive and Social-Emotional Learning Outcomes.,*School Effectiveness and School Improvement*, 26 (3) , 354-381 2015., EJ1067983.
- Heyne, David A.et al. : Moderators and mediators of treatments for youth with school refusal or truancy.,*Moderators and mediators of youth treatment outcomes*. Maric, Marija et al. (Ed) ., 230-266, 2015.
- Hughes, Marion R. et al. : Staying away from school: Adolescents who miss school due to feeling unsafe.,*Youth Violence and Juvenile Justice*, **13** (3) , 270-290, Jul, 2015.
- Hysing, Mari, et al. : Sleep and school attendance in adolescence: Results from a large population-based study.,*Scandinavian Journal of Public Health*, **43** (1) , 2-9, Feb, 2015.
- Inglés, Cándido J.et al. : Current status of research on school refusal.,*European Journal of Education and Psychology*, **8** (1) ,37-52 ,Jun, 2015.
- Jia, Yuane et al. : Authoritative School Climate and High School Dropout Rates.,*School Psychology Quarterly*, Dec 7, 2015.
- Jones, Anna M.&Suveg, Cynthia : Flying under the radar: School reluctance in anxious youth., *School Mental Health*, **7** (3) ,212-223, Sep, 2015.
- Khan, Kim Anderson et al. : Predicting multiple facets of school functioning in pediatric chronic pain: Examining the direct impact of anxiety.*The Clinical Journal of Pain*, **31** (10) , 867-875,Oct, 2015.
- Kim, Sunha et al. : Patterns and factors of high school dropout risks of racial and linguistic groups.,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, **20** (4) ,336-351, Oct, 2015. (2015a)
- King, Nia et al. : Determinants of primary school non- enrollment and absenteeism: Results from a retrospective, convergent mixed methods, cohort study in rural western Kenya.,*PLoS ONE*, **10** (9) , Sep 15, 2015.
- Kleiger, James H. : From waiting room to mother's lap: Parameters in testing a psychotic,

- school-phobic child.,*Journal of Personality Assessment*, **97**(3),224-229,May, 2015.
- Kleiger, James H. : From waiting room to mother's lap: Parameters in testing a psychotic, school-phobic child.,*Journal of Personality Assessment*, **97**(3), 224-229,May, 2015.
- Knappe, Susanne et al. : Developmental epidemiology of social anxiety and social phobia in adolescents.,*Social anxiety and phobia in adolescents: Development, manifestation and intervention strategies*. Ranta, Klaus et al. (Ed),39-70,2015.
- Koopmans, Matthijs : A dynamical view of high school attendance: An assessment of short-term and long-term dependencies in five urban schools.,*Nonlinear Dynamics, Psychology, and Life Sciences*, **19**(1),65-80 ,Jan, 2015.
- Koyuncu, Ahmet et al. : Predominantly inattentive type of ADHD is associated with social anxiety disorder.,*Journal of Attention Disorders*, **19**(10),856-864 , Oct, 2015.
- La Greca, Annette M. : Developmental transitions in adolescence and their implications for social anxiety.,*Social anxiety and phobia in adolescents: Development, manifestation and intervention strategies*. Ranta, Klaus et al. (Ed),95-117,2015
- Lanza, H. Isabella; Huang, David Y. C. : Is Obesity Associated with School Dropout? Key Developmental and Ethnic Differences., *Journal of School Health*, **85**(10),663-670, Oct 2015.,EJ1073691
- Luna, Nora et al. : Indigenous Mexican Culture, Identity and Academic Aspirations: Results from a Community-Based Curriculum Project for Latina/Latino Students.,*Race, Ethnicity and Education*, **18**(3), 341-362, 2015., EJ1053480.
- Maclean, Miriam J. et al. : Pre-existing adversity, level of child protection involvement, and school attendance predict educational outcomes in a longitudinal study.,*Child Abuse & Neglect*, Nov 25, 2015.
- Mahoney, Jamie : Daily, monthly, yearly attendance data charts: Improved attendance equals improved achievement scores.,*Children & Schools*, **37**(2),125-128 , Apr, 2015.
- Márquez-Vera et al. : Early dropout prediction using data mining: A case study with high school students.,*Expert Systems: International Journal of Knowledge Engineering and Neural Networks*, Nov 16, 2015.
- McDermott, Paul A. et al. : Transition and protective agency of early childhood learning behaviors as portents of later school attendance and adjustment.,*Journal of School Psychology*, Nov 13, 2015.
- Mesa, Franklin et al. : Social skill-based treatment for social anxiety disorder in adolescents., *ocial anxiety and phobia in adolescents: Development, manifestation and intervention strategies*. Ranta, Klaus et al. (Ed),289-299,2015.
- Metzger, Molly W. et al. : Residential mobility during adolescence: Do even 'upward' moves

- predict dropout risk?,*Social Science Research*, **53**,218-230 ,Sep, 2015.
- Mojtabai, Ramin et al. : Long-term effects of mental disorders on educational attainment in the National Comorbidity Survey ten-year follow-up.,*Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, **50**(10),1577-1591 ,Oct, 2015.
- Nagano, Koji : Adopting a person-centered approach to adolescent school non-attendance in Japan.,*The person-centered approach in Japan: Blending a Western approach with Japanese culture*. Mikuni, Makiko (Ed) ,15-42,Ross-on-Wye, England: PCCS Books,2015.
- Oerbeck, Beate et al. : Selective mutism: Follow-up study 1 year after end of treatment.,*European Child & Adolescent Psychiatry*, **24**(7) ,757-766 ,Jul, 2015.
- Ollendick, Thomas H. et al. : Specific phobias in youth: A randomized controlled trial comparing one-session treatment to a parent-augmented one-session treatment.,*Behavior Therapy*, **46**(2) , 141-155,Mar, 2015.
- Orpinas, Pamela et al. : Latent profile analysis of sixth graders based on teacher ratings: Association with school dropout.,*School Psychology Quarterly*, **30**(4) ,577-592 ,Dec, 2015. (2015a)
- Orpinas, Pamela & Raczynski, Katherine : School climate associated with school dropout among tenth graders.,*Pensamiento Psicológico*, **13**(2) , 2015. (2015b)
- Park et al. : School refusal behavior in South Korean first graders: A prospective observational community-based study., *Psychiatry Research*, **227** (2-3) , 160-165 ,Jun 30, 2015..
- Paul, I. et al. : Co-morbidity of obsessive-compulsive disorder and other anxiety disorders with child and adolescent mood disorders.,*East Asian Archives of Psychiatry*, **25**(2) , 58-63,Jun, 2015.
- Peguero, Anthony A. & Bracy, Nicole L. : School order, justice, and education: Climate, discipline practices, and dropping out.,*Journal of Research on Adolescence*, **25**(3) , 412-426 ,Sep, 2015.
- Peguero, Anthony A. et al. : School securitization and Latina/o educational progress.,*Urban Education*, **50**(7) ,812-838 ,Oct, 2015.
- Reissner, Volker et al. : The treatment of school avoidance in children and adolescents with psychiatric illness: A randomized controlled trial.,*Deutsches Ärzteblatt International*, **112**(39) , 655-662,Sep 25, 2015.
- Remschmidt, Helmut : How can we prevent school avoidance and behavior problems in preschool children?., *Deutsches Ärzteblatt International*, **112**(39) ,645-646 ,Sep 25, 2015.
- Pereira, Ana Isabel et al. : Agreement and discrepancy between mother and child in the evaluation of children's anxiety symptoms and anxiety life interference.,*European Child & Adolescent Psychiatry*, **24**(3) ,327-337 ,Mar, 2015.

- Price, Alan : Improving school attendance: Can participation in outdoor learning influence attendance for young people with social, emotional and behavioural difficulties?,*Journal of Adventure Education and Outdoor Learning*, **15** (2), 110-122 ,Apr, 2015.
- Ramsdal, Gro et al. : Parent–child attachment, academic performance and the process of high-school dropout: A narrative review.,*Attachment & Human Development*, **17** (5) ,522-545, Sep, 2015.
- Ranta, Klaus (Ed) : Social anxiety and phobia in adolescents: Development, manifestation and intervention strategies.,Cham, Switzerland: Springer International Publishing; xi, 325,2015.
- Read, Kendra L. et al. : Predicting anxiety diagnoses and severity with the CBCL-A: Improvement relative to other CBCL scales?.,*Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, **37** (1) , 100-111, Mar, 2015.
- Reissner, Volker et al. : The treatment of school avoidance in children and adolescents with psychiatric illness: A randomized controlled trial.,*Deutsches Ärzteblatt International*, **112** (39) , 655-662,Sep 25,
- Salazar, Fernando et al. : Co-occurring psychiatric disorders in preschool and elementary school-aged children with autism spectrum disorder.,*Journal of Autism and Developmental Disorders*, **45** (8) , 2283-2294,Aug, 2015.
- Salmela-Aro, Katariina et al. : School engagement and burnout among students: Preparing for work life..*Parent Book Series:Aligning perspectives on health, safety and well-being; ISSN: 2213-0497 (Print) , 2213-0470 (Electronic) .,Sustainable working lives: Managing work transitions and health throughout the life course. Vuori, Jukka et al. (Ed) ,51-64,2015.*
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104

- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 8 号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』,

鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.

St Clair-Thompson, Helen et al. : Mental toughness in education: Exploring relationships with attainment, attendance, behaviour and peer relationships.,*Educational Psychology*, **35** (7), 886-907,Oct, 2015.

Stark, Patrick; Noel, Amber M. : Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 1972-2012. Compendium Report. NCES 2015-015,National Center for Education Statistics.,ED557576.

Steiner, Riley J. & Rasberry, Catherine N. : Brief report: Associations between in-person and electronic bullying victimization and missing school because of safety concerns among U.S. High school students.,*Journal of Adolescence*,**43**,1-4. ,Aug, 2015.

Theunissen, Marie-José et al. : Are Barbie and Ken too cool for school? A case-control study on the relation between gender and dropout.,*European Journal of Public Health*, **25** (1) , 57-62, Feb 1, 2015.

Vellos, Renira E.; Vadeboncoeur, Jennifer A. : Rebuilding Attendance Practices with Youth: The Role of Social Mediation.,*Educational Studies*, **41** (1-2) , 91-108, 2015.,EJ1044557.

Votruba-Drzal, Elizabeth et al. : Center-based preschool and school readiness skills of children from immigrant families., *Early Education and Development*, **26** (4) ,549-573 ,May, 2015.

Warner, Carrie Masia et al. : School-based interventions for adolescents with social anxiety disorder.,*Social anxiety and phobia in adolescents: Development, manifestation and intervention strategies.*,Ranta, Klaus et al. (Ed) ,*Social anxiety and phobia in adolescents: Development, manifestation and intervention strategies.*, 271-287,2015.

Wells, Rebecca et al. : A network perspective on dropout prevention in two cities.,*Educational Administration Quarterly*, **51** (1) , 27-57 ,Feb, 2015.

Wilcox, Kristen Campbell : 'Not at the expense of their culture': Graduating Native American youth from high school.,*The High School Journal*, **98** (4) , 337-352,Sum 2015.

Wild, Jennifer et al. : Experiential exercises and imagery rescripting in social anxiety disorder: New perspectives on changing beliefs.,*Working with emotion in cognitive-behavioral therapy: Techniques for clinical practice.* Thoma, Nathan C. et al. (Ed) ,216-236,2015.

Yoshioka, Kumiko et al. : Beliefs about first aid for mental disorders: Results from a mental health literacy survey of Japanese high school students.,*International Journal of Culture and Mental Health*, **8** (2) ,223-230 ,Apr, 2015. (2015a)

Yoshioka, Kumiko et al. : Recognition of mental disorders and beliefs about treatment: Results from a mental health literacy survey of Japanese high school students.,*International Journal of Culture and Mental Health*, **8** (2) , 207-222,Apr, 2015. (2015b)

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World (2015) :SATO,Masamichi